（東京リーガルマインド）

文部科学省 令和7年度 委託事業
「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における受託団体の取り組み事例集

電気通信工事業界のための 工業高等学校及び専門学校連携による 人材育成モデル構築事業

株式会社東京リーガルマインド

通信制高校でインターンシップ型イベントを開催 商業施設での産業教育フェアには高校生も参加

1 令和7年度活動事例
2 令和8年度以降に向けて

あらゆる分野でIT化が進む現代において電気通信工事、保守点検・検査などを行う電気通信工事業界は生活に必要不可欠な産業となっている。近年では、新規通信キャリアの参入やコロナ禍でデジタル活用が拡大傾向にあり、2022年の市場規模は約5.1兆円（成長率0.7%）まで拡大した。また、総務省が令和2年度より「ローカル5Gの普及展開促進」を掲げる中、商用5Gネットワーク整備が本格化するなど、ますますその役割は大きくなっている。

しかしながら、電気通信工事業界の就業者数は減少し、同時に就業者の高齢化も問題になっている。ニーズの拡大と深刻な技術者不足に対応するために、電気通信工事人材の育成が急務となっている。

本事業では、情報系専門学校と工業高校・通信制高校が連携し、さらに業界企業を加えてコンソーシアムを編成することで、深刻な技術者不足など電気通信工事業界が直面する諸課題の解決を目指して人材育成モデル事業を実施する。

具体的には、大きく以下の4点を目標に事業を進めていく。

① 新卒人材を電気通信工事業界に輩出
② 産業界のニーズに見合った人材育成カリキュラムの開発
③ 民間資格の創出
④ 新卒採用及び関連教育のプラットフォームの構築

令和7年度活動事例

令和3～6年度の実施結果をフィードバック・ブラッシュアップして、連携の専門学校・企業とともに、以下に取り組んだ。

- 各種情報観点教育コンテンツ、ネットワーク授業用教材を開発
- 実証講座を実施
- 業界紹介イベントを開催、範囲拡大、産業教育フェア参加

●CCNA/CCENT 試験対策を目的としたネットワーク授業用教材改修と実証講座

埼玉県立三郷工業技術高校情報電子科の生徒（19名）、埼玉県立大宮工業高等学校の生徒（21名）、埼玉県立川口工業高等学校の生徒（63名）を対象にネットワーク構築の実証講義を実施した。

【受講者からの評価】

三郷工業技術高等学校

「スライドと冊子があったから、分かりやすく、すらすらやることができた」

「ネットワークについて学べる機会は少ない中でとても有意義な実習を行う事ができました」

大宮工業高等学校

「今回の講義でネットワークに対する興味、関心が湧きました。自分にとって貴重な体験になりました」

「初めて触れるものだったので理解するのに時間がかかってしまいましたが、少しずつ理解していけたので達成感がありました」

川口工業高等学校

「難しいところもあったけど解けるととても楽しかったです。また、わからないところがあったらすぐに 駆けつけてきてくれて優しく教えてくれたので良かったです」

「ネットワークとか身近なところにあるけど実際どうやって構築されているのかあまりわかっていなかったが今回の講義を受けてどうやって構築されているのか分かった」

●業界紹介イベントの開催と範囲拡大

令和4年から実施しているミライトワン市川研修センターを活用した業界紹介イベントでは、企業の協力を得て指導員も増やし、昨年度から更にVR体験など職業体験コンテンツの充実を図りながら、事故のない安全な実施のため誘導体制も強化した（高校生121名、専門学校生10名が参加）。



また、今年度からヒューマンキャンパス高等学校大宮学習センターを会場にして、インターンシップ型イベントを開催（生徒19名が参加）。常盤電業株式会社と中央情報専門学校の協力を得て電気信号体験や作業着装着体験等を実施。全国水平展開の足掛かりとしたいと考えている。



さらに、イオン浦和美園店を会場とする産業教育フェアにおいては、株式会社ミライトワンの協力を得て埼玉県立川口工業高等学校の生徒が参加する形で小さな子どもやファミリー層を主な対象にしたVRを活用した「鉄塔昇塔体験」を開催した。



令和8年度以降に向けて

令和7年度の活動で見えた課題を踏まえ下記に掲げた取り組みを進めていく。

（課題）自走に向け、事業推進体制のさらなる設備強化→（取り組み）通信制高校との連携の発展、全国の工業高等学校の開拓・協力、高校～専門学校の連携強化

（課題）実証講座の継続実施→（取り組み）専門学校、高校へ依頼アプローチ方法の改善、見直し、埼玉で作り上げた成功事例のスキームを他の都道府県でどのように実施するかの検討

（課題）講座内容のリニューアル→（取り組み）2，3年で変化する時代についていけるよう常に内容をアップデートしていく

（課題）通建プラットフォームの運用について→（取り組み）通建プラットフォーム(WEBサイト)を令和9年度以降どのように運用するかの検討

（**日本航空学園**　日本航空大学校北海道）

文部科学省 令和7年度 委託事業
「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における受託団体の取り組み事例集

高等学校、企業との有機的連携による航空人材育成事業

学校法人日本航空学園　日本航空大学校 北海道

「空港現場での体験学習」を重点項目に据えて推進
実証授業一期生が本校を経て航空業界に就職する事例も

1 令和7年度活動事例
2 令和8年度以降に向けて

航空業界は、LCCの出現により低価格で飛行機の移動を楽しめるようになったことなどにより、路線数・機体数が急激に増加した。コロナ禍でいったんは収縮したものの、コロナ収束後は航空需要も回復。それにともない、2030年には、世界中で現状の2倍、アジア太平洋地域では現状の3.5倍の整備士が必要とされている。加えて北海道では2019年度より「道内7空港民営化」が開始され、道内各空港で空港施設や路線網の拡充によりさらなる人材が必要とされている。このように航空需要が増加傾向にある中、日本国内における少子高齢化の影響もあり、現場では深刻な人手不足に直面している。

一方で航空人材の育成に関して、今まで高等学校に対して出前授業などで業界説明はされてきたものの、現場で必要とされる専門教育は行っていなかったため「理想と現実のギャップ」により中途退学するケースがみられる。また、高校教員の航空業界に対する理解が進んでいないため、進路指導時に生徒が正しいキャリアパスを描けていない事も航空業界の人材不足の一因となっている。

本事業は、高専共通の教育目標と一貫したカリキュラムを構築することで 中核的人材育成の課題とされる「航空業界の人材不足」と、「専門学校での中途退学」を解決するものである。

本事業では、独自に開発した教材を使用することにより、航空業界のニーズである「専門的な知識を持ちながらも、職種を問わず活躍できる人材」を育成する。また、将来の就職先企業の協力で出前授業を発展させた職業教育や就業体験、キャリアパス教育を実施することで、航空業界への興味を喚起し、専門学校への進学を促す。



令和7年度活動事例

●事業提携各高校との実証授業

本年度は、昨年まで実施してきた「出前授業」と「来校体験授業」を継続して行うとともに、学びのステージを更に拡充し、航空業界をより体感できることを目指して、今年の重点推進事項である「空港現場での体験学習」を実施した。

令和7年度 実証授業 – 本校での体験授業 (実施例)




【航空機 各基本装置について】




【モックアップでの緊急脱出学習】




【特殊車両 運転体験,見学】



【3D CADでの設計基礎体験 】

高専連携授業としては、「帯広北高校」「札幌光星高校」「姫路工業高校」の3つの提携校とそれぞれ実証授業を展開したが、どの高校でも「出前授業」では、導入から展開といった段階を考え、作成したVR教材なども使用して生徒にわかりやすい授業を行った。「来校体験授業」では、本校にある航空機や各種設備を活用した座学では学びづらい航空の仕事を体感できる授業を行った。さらに、「空港現場での体験学習」では、航空業界や空港の仕事をリアルに体感できるように工夫した。

【帯広北高校2年生】

昨年(1年生当時) 出前授業と来校授業を体験した生徒たちが対象。今年度は帯広北高校での出前授業と帯広空港見学授業を行った。さらに新千歳空港での見学授業を行い、航空業界の仕事の理解、帯広空港との違いなどを考える機会になった。

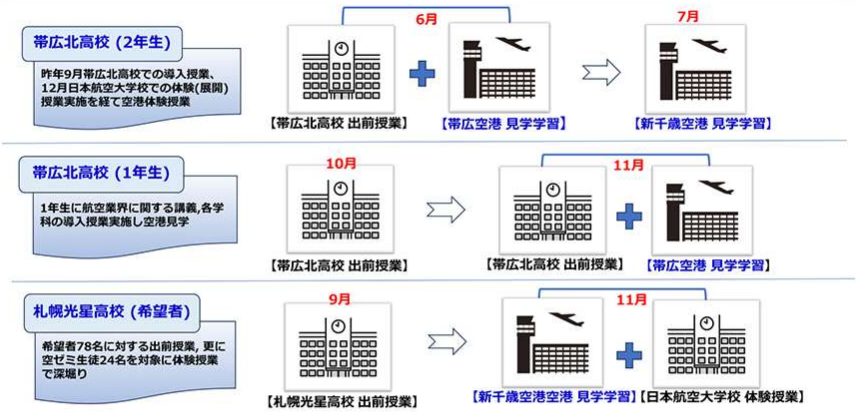
【帯広北高校1年生】

10月に帯広北高校での出前授業（導入）を経て、翌月に帯広空港の見学学習を実施。地元空港の役割、安全を支える空港での仕事などを実際に目でみて体感できた。

【札幌光星高校】

航空業界に関心ある生徒が約80名、本校の4つの学科に分かれて出前授業を実施。さらに航空に関するゼミに所属している生徒を対象に、新千歳空港での見学授業および本校での体験授業に参加した。

令和7年度 実証授業 - 空港活用実施 事例



【姫路工業高校】

デザイン科と機械科を分けて、企業と一緒にモノづくりや整備を目指す生徒への授業を実施。デザイン科を対象にケイテックの協力の下で工場見学授業も実施した。

●チャーターフライト体験搭乗学習

チャーター便を使った搭乗学習は今年で3年目。体験型授業として、実際に飛行機に乗って仕事を体験し、航空業界への憧れややりがいを感じてもらう目的で実施している。

単に飛行機に乗るだけでなく、空港での仕事について直接社員の方から説明を聞き、機内では客室乗務員の仕事だけではなく、操縦席でどういう事が行われているのかを高校生たちにもわかりやすく本校卒業生から説明した。また今年は、運航中の実機の中で機内アナウンス体験させてもらった。

チャーター便体験搭乗学習を実施した対象高校は提携校である帯広北高校だけでなく、本校とインターシップで出前授業など航空業界を目指す生徒への教育を連携する高校を対象に実施。特にランプエリアでの人材育成を目指して工業高校（札幌工業、札幌琴似工業、函館工業、苫小牧工業）の生徒を重点対象にして参加してもらった。本事業が目指す人材育成の水平展開として対象高校の拡大は今後も進めていきたいと考えている。

令和7年度 実証授業 ～ チャーターフライト体験搭乗学習 (新聞報道)


空への憧れ 高校生「強まった」

千歳・航空大学校 体験搭乗と説明会


帯北高から空の仕事へ

日本航空大学校と協力5年

体験搭乗、地上業務見学…進学増に手応え

令和8年度以降に向けて

本校では、高校生の時に実証授業を受け、本校に進学した学生についても追跡アンケートを行っている。2年前に帯広北高校から入学した7名中 6名が元々は航空に興味なかったが実証授業を受けて興味を持ち航空業界への就職を目指し本校に進学、いずれもこの春に航空業界に就職する。航空業界の仕事について知らなかった生徒が進路選択を行い航空業界の新たな人材として輩出できるようになったことは、本事業の成果の一つだと考えている。

令和8年度は、引き続き高等学校での実証授業において生徒アンケート分析によるカリキュラムや事業成果の評価検証を行いながら、当校への入学者に対しても入学後の学習状況を継続確認し 事業成果の検証につなげる。実証授業の効果的カリキュラムの構築と事業の水平展開を図り航空人材創出拡大による当事業の有効性を高めていく。

また、本校では本事業とは別に当事業のコンソーシア委員の方々にも協力頂いて全国各地で空港オープンキャンパスを実施している。全国の主要空港で航空業界を目指す高校生を対象に、空港での仕事説明や航空業界に関する説明などを実施。今年度は5月から10月まで約230名の生徒が参加した。来年度も実施する予定で、本事業終了後も継続して航空業界を体験学習できる場として企業と連携し取り組んでいきたいと考えている。

企業連携による人材育成取組み

航空人材育成 裾野拡大に向け全国主要空港でのオープンキャンパス実施

2025年度 実施概要

	空港	業務	協力企業
5月	新千歳空港	航空整備	JALエンジニアリング
		グランドハンドリング	JALグランドサービス札幌
		グランドスタッフ	JALスカイ札幌
		空港運営	北海道エアポート
	羽田空港	客室乗務員	AIRDO
		グランドスタッフ	AIRDO
		航空整備	JALエンジニアリング
		グランドハンドリング	メイクスカイサポート
6月	中部国際空港	航空整備	ANAラインメンテナンス
		グランドハンドリング	ANA中部空港
		グランドスタッフ	ANA中部空港
	関西国際空港	航空整備	ANAラインメンテナンス
		グランドハンドリング	ANA関西空港
		グランドスタッフ	ANA関西空港
	福岡空港	航空整備	JALエンジニアリング
		グランドハンドリング	JALグランドサービス九州
		グランドスタッフ	ANA福岡空港
	那覇空港	グランドハンドリング	ANA沖縄空港
		グランドスタッフ	ANA沖縄空港

	空港	業務	協力企業
7月	旭川空港	航空整備	JALエンジニアリング
		グランドハンドリング	日本通運
		グランドスタッフ	日本通運
		空港運営	北海道エアポート
9月	新千歳空港	客室乗務員	AIRDO
		グランドスタッフ	AIRDO
		航空整備	ANAラインメンテナンス
		グランドハンドリング	ANA新千歳空港
10月	羽田空港	航空整備	ANAベースメンテナンス
		グランドハンドリング	羽田空港サービスグループ
		客室乗務員	日本航空

＊道内及び全国主要空港を使ったオープンキャンパス

＊航空各社及び各関係機関協力の下 産学連携で実施

- 空港の仕事説明, 制限エリア内の作業現場見学
- 日本航空大学校の説明

生徒約230名, 保護者140名 計370名参加

企業連携での航空業界への体験型学習として 次年度以降(R9年度以降も含め)継続実施計画

（北海道栗山町　栗山町立北海道介護福祉学校）

文部科学省 令和7年度 委託事業
「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における受託団体の取り組み事例集

福祉・介護分野における
中核的人材養成に向けた
高専一貫教育プログラム開発・実証事業

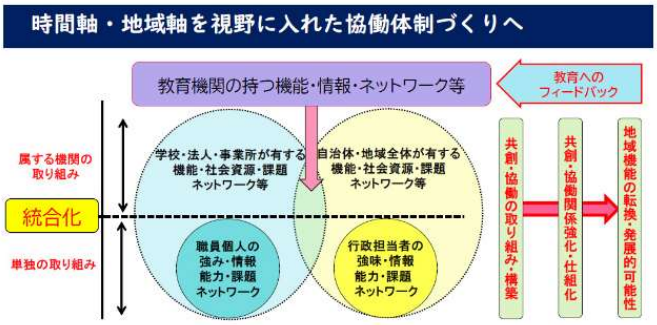
北海道栗山町 栗山町立北海道介護福祉学校

高校3年間で100時間超の必修授業を構築
公立の介護福祉士養成校が取り組む「福祉のまちづくり」

1 令和7年度活動事例
2 令和8年度以降に向けて

栗山町では早くから高齢化社会の到来を見据え、介護の必要性を認識し、国家資格「介護福祉士」創設を契機に、北海道唯一の公立の介護福祉士養成校として北海道介護福祉学校を昭和63年に開校。「福祉のまちづくり」を掲げてその充実・深化に努めてきた。また、平成26年度には栗山高校と包括連携協定を締結し、北海道介護福祉学校の人材や設備を活用した栗山高校生徒の職業体験などを通して地域の福祉教育を行ってきた。さらに、栗山町教育委員会は令和4年度から福祉教育を「ふるさと教育」の一翼を担う教育活動と位置付けて推進している。

このように「福祉のまちづくり」が進む栗山町で地域の中核となる介護福祉人材を養成するために、本事業では「介護人材確保に向けて、より早い時期からキャリア意識、専門知識を涵養できるようなアプローチが必要」という認識の下、北海道介護福祉学校が核となって高専一貫の教育プログラムを開発している。



構築している高専一貫プログラムのうち中心的なものが、栗山高校で実施する学校設定科目「栗山と福祉」(令和5年度から必修)である。生徒全員が3年間で計105時間学習。これにともない、栗山高校のスクールポリシーも次のように一部変更した。「栗山町の自然や暮らし、介護・福祉に興味関心があり、地域の課題解決に主体的に取り組む生徒」（一部抜粋）。

「栗山と福祉」の学習内容の概要は次のようになっている。

【1年次の学習内容】

栗山町の高齢化の現状と福祉の歴史を学び、課題を発見する。また、さまざまな活動を通して介護や福祉についての興味・関心を養う。

【2年次の学習内容】

介護の基礎的な技術を学びながら、職業としての介護や福祉についての理解を深める。

【3年次の学習内容】

地域社会の一員として、自らにできることを考え、実践する力を身につける。



令和7年度活動事例

昨年までは「栗山と福祉」の実証授業は高校2年生までを対象としており、高校3年生には選択科目「生活と福祉」の実証授業を行っていたが、今年度は栗山高校の1～3年のすべての学年で「栗山と福祉」の実証授業を実施した。

①実証授業「栗山と福祉」（高校1年生必修科目）

1～3：オリエンテーション、映画で学ぶ福祉
4～5：栗山の福祉と歴史
6～13（20・21）：生活支援技術（車椅子体験、外出演習、手話講座、まとめ）※外出演習は介護学生と合同
14～17：上級学校訪問（社会福祉系大学）
18～19：車椅子再発見プロジェクト（協力：車椅子エバンジェリスト）※介護学生合同、地域公開講座
22～23：パラスポーツ体験（協力：NPO法人あ・りーさだ）※介護学生合同、地域公開講座、役場福祉課協力
24～25：福祉現場経験者の話※介護学校卒業生、関係者協力
26～27：盲導犬に関すること（盲導犬協会）
28～29：自治体の福祉計画と自治体福祉担当者の仕事（協力：栗山町福祉課）
30：車椅子ユーザーの視点を活かした街づくり
31～33：介護・福祉現場のICT化、介護ロボット体験（介護学生合同）
34～35：栗山と福祉1年次のまとめ

②実証授業「栗山と福祉」（高校2年生必修科目）

1～2：オリエンテーション、栗山と福祉2年目の活動
3～4：映画で学ぶ福祉
5～6：ハンセン病を考える（協力：ハンセン病資料館）※介護学生合同、地域公開講座
7～9：介護技術を学ぶ
10～17：認知症の理解を深める（VR体験、サポーター養成講座、徘徊訓練）※介護学生合同、地域公開講座、住民協力
18～19：福祉施設を見学しよう（協力：町内の福祉施設）
20～21：手話講座
22～23：防災教室の話（協力：防災したっけ）※介護学生合同
24：車椅子製作者の話（協力：就労支援事業所）
25～26：バリアフリー住宅見学
27～28：発達障害を考える
29～30：講談で学ぶ成年後見制度
31～34：北海道介護福祉学校　地域活動研究報告会・キャリア形成支援講座参加
35：2年目のまとめ

③実証授業「栗山と福祉」（高校3年生必修科目）

1～2：オリエンテーション、栗山と福祉2年間の活動（振り返り）
3～7：高齢者プレゼント制作ガイダンス
8～9：手話講座
10～13（17～18）：レクリエーション講座・企画
14～16・19～20：認知症サポータースキルアップ講座
21～23：町内会訪問活動
24～30：栗山と福祉3年間のまとめ、発表 ※高校生介護技術コンテストへの参加支援

実証授業後の高校生の振り返りシートからは、「知っているつもりから実際へ」といった学びの深まりが見て取れた。また、2年生終了時点のアンケートでは、「1年生の時よりも興味・関心が高まった」と回答した生徒が87%を占めるなど、授業を受けることで福祉・介護への関心がより高まっていることが確認できた。

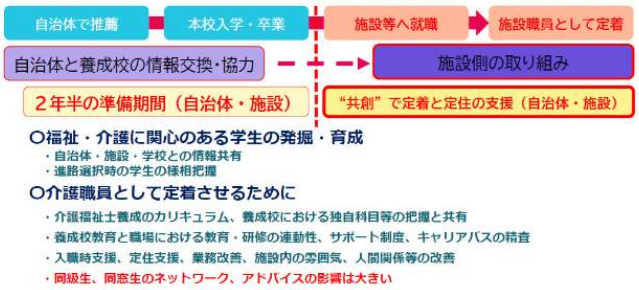
高校生と介護学生の合同授業では、交流しながら取り組む姿も見られており、高校生にとっては専門学校生がロールモデルに、専門学校生にとっては半学半教の体験を通じて自分自身の進路選択の原点を振り返る機会にもなっており、キャリア教育としての有効性もあることが認識できた。

令和8年度以降に向けて

令和8年度は、新たに専門学校での実証授業を実施するとともに、幼保小中高と専門学校・大学・地域社会等との連携に取り組む。また、令和9年度以降を見据えて自治体連携を含む横断的な水平展開を図ることが目標となる。

本事業の水平展開に向けて、「介護人材確保に関する自治体包括連携協定（現在、北海道内24自治体と締結）」の締結先等とキャリア形成に関する情報提供を含めて連携を図っているが、こうした取り組みの中で大切なのが、自治体と養成校および介護職員が働いている施設との情報交換・協力である。福祉・介護に関心のある学生の発掘・育成から介護職員として定着させるためのプロセスの中では、「養成校教育と職場における教育・研修の連動性、サポート制度、キャリアパスの精査」から「入職時支援、定住支援、業務改善、施設内の雰囲気、人間関係等の改善」といった問題まで確認する内容は多岐に渡る。また、連携プログラムの構築にあたっては、同級生、同窓生のネットワーク、アドバイスの影響が大きいと考えている。

今後に向けて事業の課題は多いが、ひとつひとつ解決をしながら、社会の変化に即した教育プログラムを引き続き展開していきたい。



7.調査

7-（1）調査概要

① 高等学校調査（郵送調査）

調査名	高校生のキャリア形成に関する調査
調査対象	全国の高等学校、中等教育学校（後期課程）
調査手法	郵送調査 ※郵送により調査票を配布。回収は、Web回答により受付
発送数	4,690件
回収数（回収率）	2,198件（46.8%）
調査期間	2025年11月12日～2025年11月28日
調査実施機関	（株）日経BP総合研究所　リサーチユニット

② 企業調査（郵送調査）

調査名	地域で活躍する人材育成に関する調査
調査対象	開発・実証中の16事業と関連する分野の業種・所在地により対象企業を抽出
調査手法	郵送調査 ※郵送により調査票を配布。回収は、Web回答により受付
発送数	4,295件
回収数（回収率）	498件(11.6%)
調査期間（予定）	2025年11月12日～2025年11月28日
調査実施機関	（株）日経BP総合研究所　リサーチユニット

③ 受託団体調査（Web調査）

令和5年度に実施した「高校生」「専門学校生」「保護者（高校生または専門学校生の子どもを持つ保護者）」を対象とした調査と同様の調査項目を用いて、各コンソーシアムで連携する高校および専門学校に対して調査実施の協力依頼を行う。得られた結果はコンソーシアムごとに共有し、令和5年度の調査結果をベンチマークとした比較検証を行える形式で実施した。実施期間は2025年12月24日～2026年1月30日。

7-（2）調査結果

高等学校調査を中心とした調査結果の概要は以下のとおり。本資料を用いて、第3回有識者会議にて結果の速報を説明した。

なお、各調査の詳細については別添データにて提出する。

専修学校による地域産業中核的人材養成事業
専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証

調査結果資料（速報版）

日経BP

令和８年1月

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

目次

- 調査概要 p.3
- 調査項目 p.4
- 1.高等学校調査 p.7
- 2.企業調査 p.29
- 調査票 p.54

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

調査概要

【調査目的】
本事業に関わるステークホルダーが地域の中核的人材の養成や職業に関する意識の涵養等について
どう考えているのか、また、専門学校との関わりはどのようなものか明らかにする。
また、本事業についてどの程度、認知・理解・興味・関心を持っているか把握する。

【調査名】 地域で活躍する人材育成に関する調査

調査対象	調査手法	調査名	回答者条件	発送数	回収数 (回収率)	調査期間
①高等学校、中等教育学校（後期課程）	郵送調査（郵送により調査票を配布。回収は、Webによる受付）	高校生のキャリア形成に関する調査	全国全ての学校を対象	4690件	2198件 (46.8%)	2025年11月12日～2025年11月28日
②企業		地域で活躍する人材育成に関する調査	開発・実証中の16事業と関連する分野の業種・所在地により対象企業を抽出	4295件	498件 (11.6%)	2025年11月12日～2025年11月28日
③受託団体	Web調査（受託団体に協力により、対象者に告知。回収は、Web回答による受付）	地域で活躍する人材育成に関する調査	受託団体が連携する高校・専門学校の生徒・学生、その保護者	-	-	2025年12月24日～2026年1月30日 (予定)

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

調査項目（①高等学校）

	質問項目	回答方式	対象
1	設置者	SA	全員
2	課程（最も生徒数が多い課程）	SA	全員
3	高校：学科（性別・学科別の生徒数）	FA(数値)	全員
4	卒業後の進路（学科別：令和7年3月卒業者の進路）	SAMX	全員
5	（令和7年度）卒業見込み就職予定者就職状況	MA	全員
6	進路・キャリアを考える取り組み	MA	全員
7	進路・キャリアを考える取り組みの連携先	MA	取組あり
8	進路・キャリアに関する取り組みの関与者	SA	取組あり
9	取り組みの社会的・経済的変化への対応	SA	取組あり
10	社会の変化に即したキャリア教育に必要なこと	MA	取組あり
11	「専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証」の認知	SA	全員
	Q12～Q18　16回体の取り組み事例について		
12	生徒が将来のキャリアを考えることに対するプログラムの有用性	SA	全員
13	プログラムに関連する分野への関与	SA	有用性あり
14	プログラムに対して期待できる成果・効果	MA	有用性あり
15	プログラムを実施する場合の形式	MA	有用性あり
16	プログラムを実現する際の課題	MA	有用性あり
17	プログラムへの取り組み意向	SA	有用性あり
18	詳細案内の可否	SA	取組意向あり

	質問項目	回答方式	対象
19	専門学校が高校の授業をサポートする仕組みの活用意向	SA	全員
20	活用したい分野・内容のイメージ	FA	意向あり
21	専門学校と連携することによる教育的効果の期待	MA	全員
22	専門学校との連携で教育的効果が向上した事例	FA	全員
23	専門学校が持つ機能の魅力	FA	全員
24	追加調査の依頼可否	SA	全員
25	セミナーの案内可否	SA	全員

SA：単一回答
MA：複数回答
●●MX：マトリクス設問
FA：自由回答

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

調査項目（②企業）

	質問項目	回答方式	対象
1	従業員規模	SA	全員
2	資本金規模	SA	全員
3	業種	SA	全員
4	新卒採用実績	SA	全員
5	中途採用実績	SA	全員
6	新卒採用人材が入社時までに身に付けていてほしい考え方や能力	MA	全員
7	1～2年以内の新卒採用人材が求める水準を満たしているか	SAMX	前間で身に付けてほしいベース
8	1～2年以内の新卒採用活動、採用人材に関して変化を感じる点	MA	全員
9	人材確保および人材育成のために実施している施策	MA	全員
10	人材採用・人材育成において、現在重視しているテーマ	MA	全員
11	事業所の所在地域（地元）に対して行っていること	MA	全員
12	本事業の認知	SA	全員
	Q13～Q19　16団体の取り組み事例について		
13	貴社で活躍する人材育成に対する、プログラムの有用性	SA	有用性あり
14	業界としてのプログラムの必要性	SA	有用性あり
15	プログラムに対して期待できる成果・効果	SA	有用性あり
16	プログラムに関与する場合の形式	MA	有用性あり
17	プログラムを実現する際の課題	MA	有用性あり
18	プログラムへの取り組み意向	SA	有用性あり

	質問項目	回答方式	対象
19	詳細案内の可否	SA	取組意向あり
20	専門学校と連携した人材育成の取り組みによる成果・効果への期待	MA	全員
21	専門学校が持つ機能の魅力	MA	全員
22	採用活動への関わり	SA	全員
23	人材育成への関わり	SA	全員
24	追加調査の依頼可否	SA	全員
25	セミナーの案内可否	SA	全員

SA：単一回答
MA：複数回答
●●MX：マトリクス設問
FA：自由回答

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

調査項目（①高等学校、②企業共通）

16団体の取り組み事例に関する質問については、以下のように事例名（受託団体の所在地・事業名）と関連分野を提示するとともに、日経BPの事例集サイトへのリンクを掲載した。

	事例	関連分野
A	中国・四国地方に拠点を置く専門学校が行う「21世紀型専門人材の育成プログラムの開発と実証事業」	医療/工業/衛生/教育・社会福祉/文化・教養/商業実務
B	九州・沖縄地方に拠点を置く専門学校が行う「沖縄・観光分野における有機的高専連携プログラム開発・実証事業」	商業実務【語学・留学・航空・旅行・ホテル・ブライダル】
C	九州・沖縄地方に拠点を置く非営利法人が行う「多分野での高・専連携を実現する一貫型職業教育プログラムの開発・実証」	商業実務・工業・衛生分野【ビジネス人材・IT人材・自動車整備士・グローバル人材】
D	九州・沖縄地方に拠点を置く専門学校が行う「沖縄・動物系分野における有機的高専連携プログラム開発・実証事業」	文化教養【動物看護師・ドッグトレーナー・トリマー・動物園水族館ペットショップスタッフ】
E	関東地方に拠点を置く専門学校が行う「工業系分野における高専連携の5年一貫教育プログラム開発・実証」	工業【自動車・情報・ITT・建築・インテリア、環境】
F	関東地方に拠点を置く非営利法人が行う「高・専一貫教育によるeスポーツ中核人材養成モデル開発事業」	文化・教養【eスポーツ】
G	九州・沖縄地方に拠点を置く専門学校が行う「地域産業のデジタル化を担う中核的人材養成プログラム開発事業」	工業【IT人材】
H	関西地方に拠点を置く専門学校が行う「専門学校・高等学校連携による中核的IT専門職人材の加速型育成プログラムの開発・実証」	工業【IT人材】
I	中部地方に拠点を置く専門学校が行う「実践的な経理事務の授業による早期スキルアップ事業」	商業実務
J	北海道・東北地方に拠点を置く専門学校が行う「地域活性化のための農福連携人材育成事業」	教育社会福祉【社会福祉士】
K	北海道・東北地方に拠点を置く専門学校が行う「知的障害特別支援学校高等部と専門学校の有機的連携の開発と実証」	福祉【介護】
L	九州・沖縄地方に拠点を置く専門学校が行う「医療福祉分野における専門学校と高等学校の先端技術を活用したキャリア教育連携プログラムの開発に関する実証研究事業」	医療・福祉
M	九州・沖縄地方に拠点を置く非営利法人が行う「Withコロナ/人生100年新時代における歯科衛生士養成専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証事業」	医療【歯科衛生】
N	関東地方に拠点を置く企業が行う「電気通信工事業界のための工業高等学校及び専門学校連携による人材育成モデル構築事業」	工業【電気通信工事】
O	北海道・東北地方に拠点を置く専門学校が行う「高等学校、企業との有機的連携による航空人材育成事業」	工業・商業実務【航空人材】
P	北海道・東北地方に拠点を置く専門学校が行う「福祉・介護分野における中核的人材養成に向けた高専一貫教育プログラム開発・実証事業」	福祉【介護人材】

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

1．高等学校調査

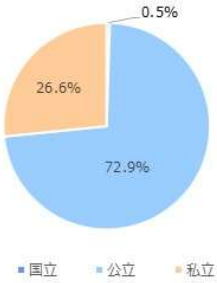
This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

1-1.回答者属性

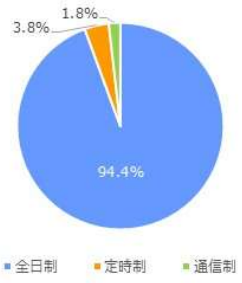
This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

回答者プロフィール①

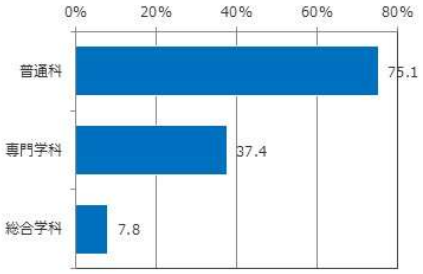
Q1.設置者



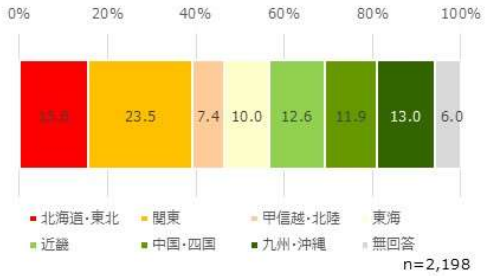
Q2.課程



Q3.学科（男女合計1名以上の%）



F1.高校所在地

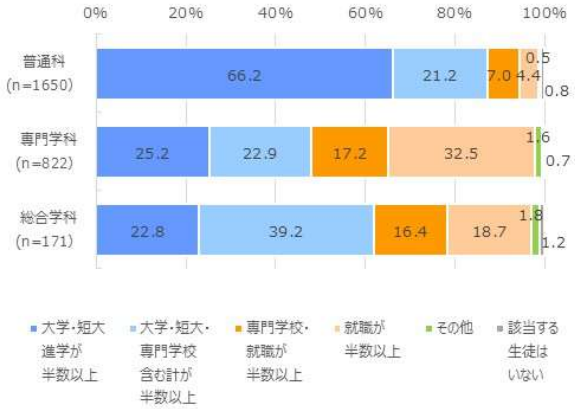


n=2,198

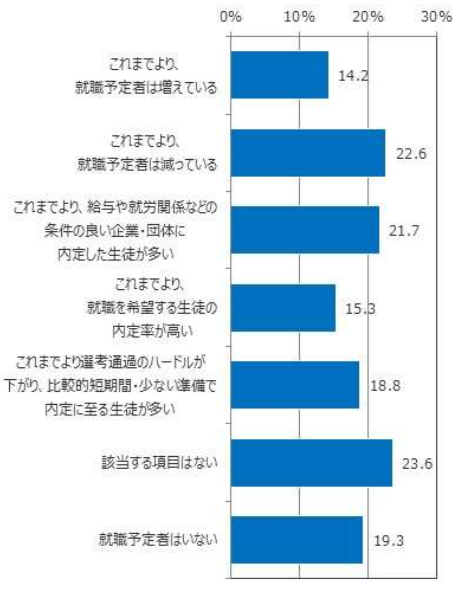
This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

回答者プロフィール②

Q4.卒業後の進路



Q5.卒業予定者の就職見込み



n=2,198

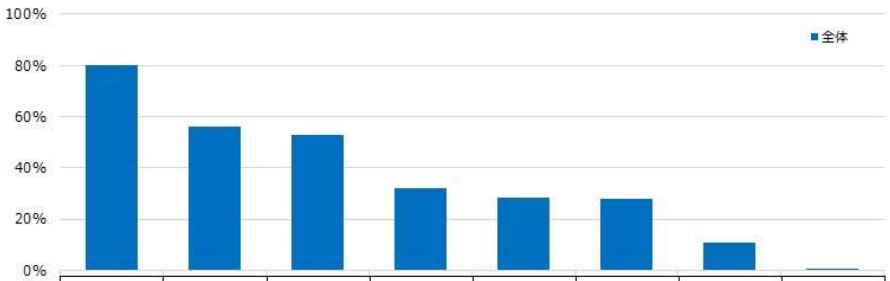
This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

1-2.進路・キャリアに関する取り組み状況

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

進路・キャリアについて考える取り組み

※降順ソート



	n=	総合的な探究（学習）	学校以外での職業体験イベント・インターンシップ	授業における、外部講師による説明会	キャリア・進路ガイダンス等を内容とする学校設定科目	授業の一環での職場見学会	教科の時間での学習	その他	特に行っていない
全体	2,198	79.9	56.3	52.7	31.9	28.4	27.8	10.9	0.4

---TOP2

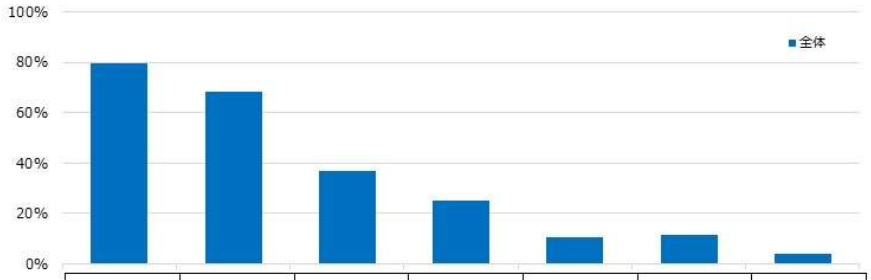
This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

進路・キャリアに関する取り組みの連携先

13

<進路・キャリアについて考える取り組みを行っている高校ベース>

※降順ソート



	n=	企業・各種団体	大学・短期大学	専門学校	教育委員会・教育庁	高校、中学校、小学校	その他	特にない
全体	2,189	79.7	68.3	36.8	25.3	10.6	11.5	3.8

---TOP2

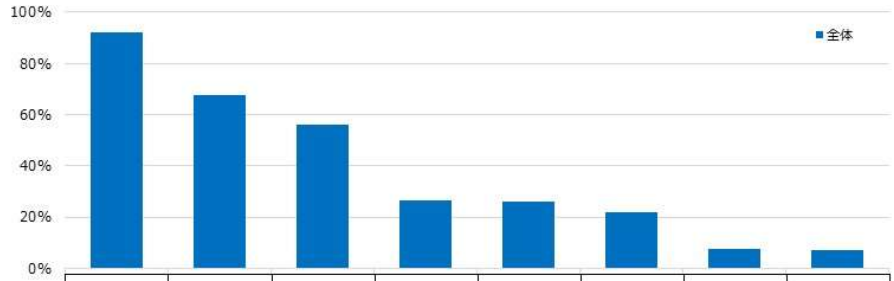
This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

進路・キャリアに関する取り組みの関与者

14

<進路・キャリアについて考える取り組みを行っている高校ベース>

※降順ソート



	n=	進路指導担当	クラス担当（担任・副担任等）	探求学習担当	教頭	教科指導担当	校長	副校長	その他
全体	2,189	92.1	67.5	56.1	26.5	26.2	22.1	7.7	7.3

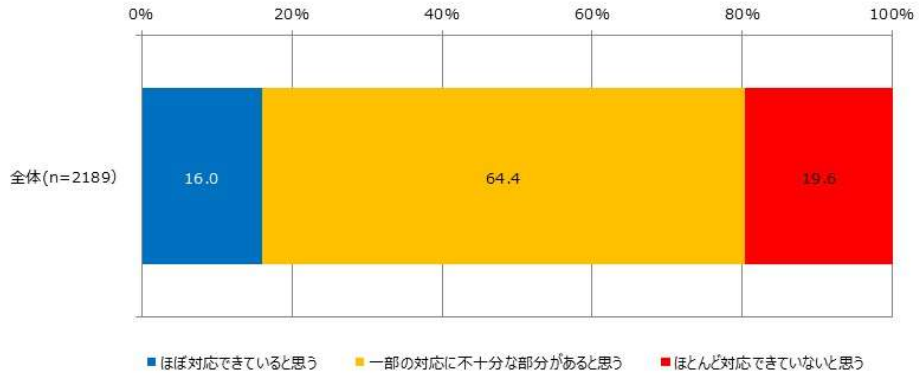
---TOP2

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

社会的・経済的変化への対応

15

<進路・キャリアについて考える取り組みを行っている高校ベース>



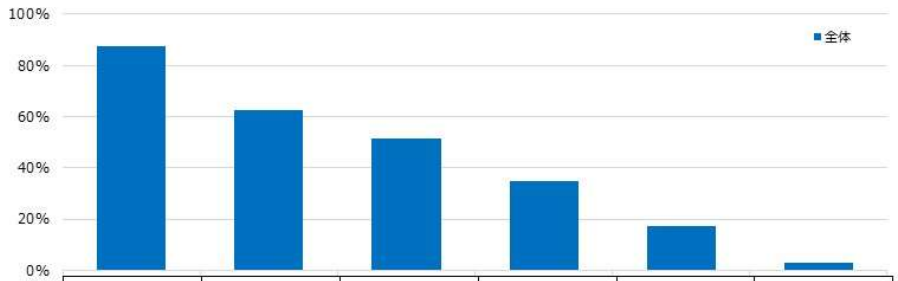
This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

社会の変化に即したキャリア教育に必要なこと

16

<進路・キャリアについて考える取り組みを行っている高校ベース>

※降順ソート



	n=	教員のキャリア教育に関する理解度やスキルの底上げ	産業界との連携	大学との連携	行政との連携	専門学校との連携	その他
全体	2,189	87.3	62.7	51.3	35.0	17.3	3.1

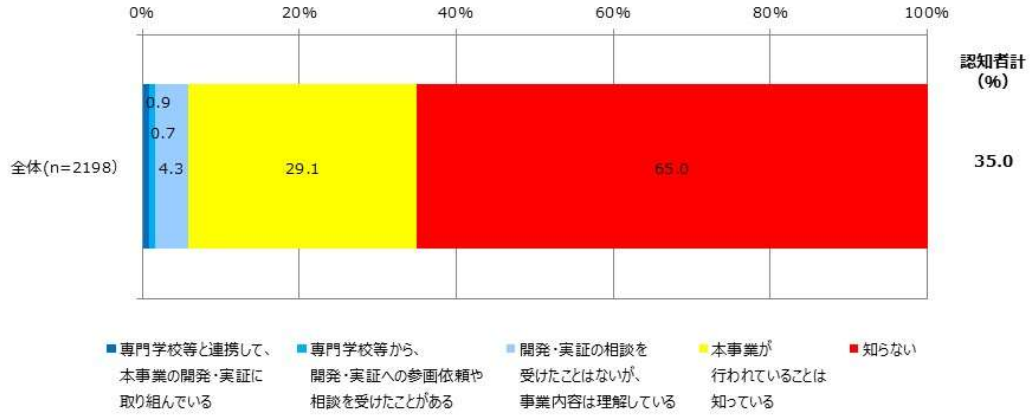
---TOP2

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

1-3.本事業の認知・理解・関心

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

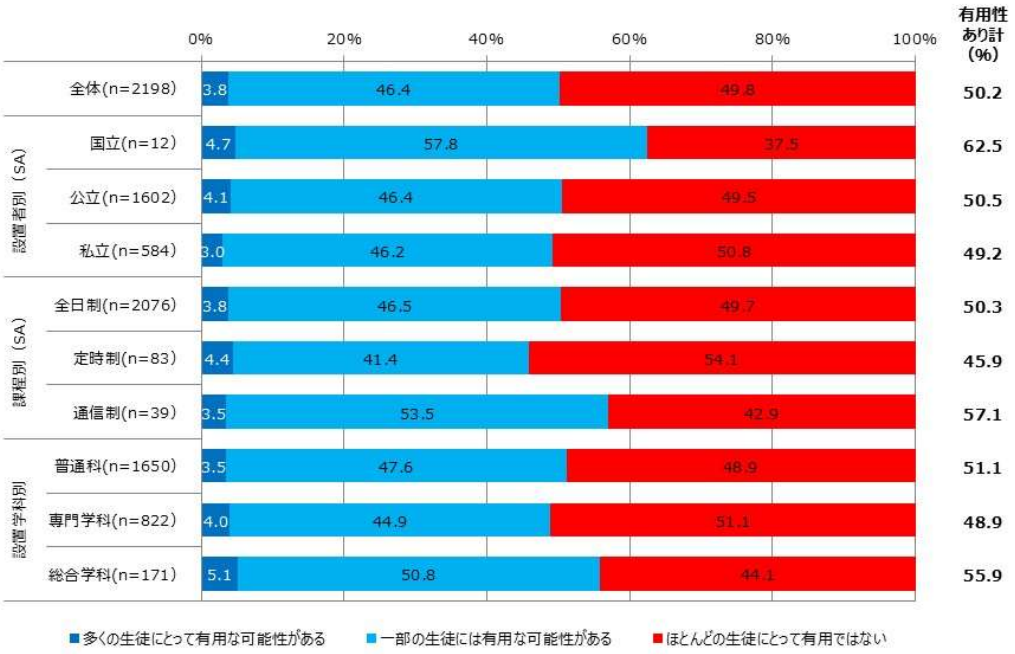
本事業の認知



This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

生徒が将来のキャリアを考えることに対するプログラムの有用性

19

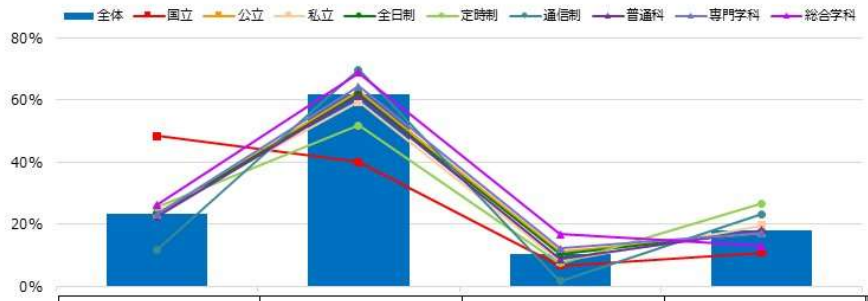


This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

プログラムに関連する分野への関与

20

<プログラムが生徒にとって有用な可能性があると回答した高校ベース>



		n=	この分野に強い関心を持つ生徒がいる	この分野の進学・就職希望者がいる／進学・就職実績がある	この分野に関する科目・課題研究等を扱っている	この分野に関心を持ったり、進学・就職する者はいない	関心・関連あり計
全体		1,104	23.2	**61.8**	10.2	17.9	82.1
設置者別(SA)	国立	8	**48.3**	40.0	6.7	10.8	89.2
	公立	809	22.8	**62.8**	11.1	17.4	82.6
	私立	287	24.0	**59.4**	7.9	19.6	80.4
課程別(SA)	全日制	1,044	23.4	**61.9**	10.5	17.5	82.5
	定時制	38	25.5	**51.9**	7.4	26.6	73.4
	通信制	22	11.8	**69.7**	1.7	23.3	76.7
設置学科別	普通科	844	22.4	**61.3**	8.8	18.1	81.9
	専門学科	402	23.2	**64.3**	12.1	17.1	82.9
	総合学科	96	26.2	**68.7**	16.7	12.9	87.1

---TOP2

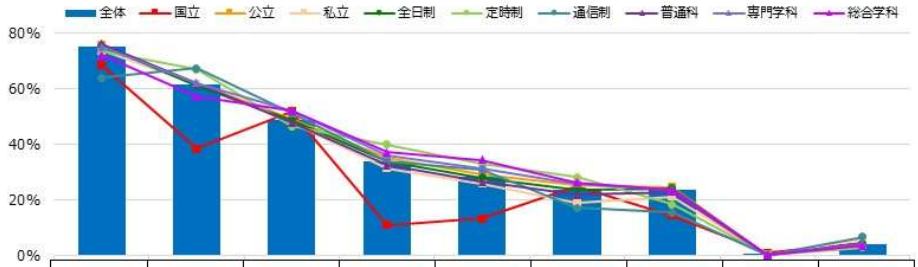
This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

プログラムに対して期待できる成果・効果

21

<プログラムが生徒にとって有用な可能性があると回答した高校ベース>

※「全体」の降順ソート



		n=	職業観・キャリア観の育成に役立つ	生徒自身の進路選択の幅を広げることができる	専門分野の学習に役立つ	仕事に関する実践的な実習や演習の機会が得られる	資格取得や就職支援に役立つ	産業界や企業との連携強化に役立つ	ビジネス・産業における最新の動向や先進的な取り組みを知ることができる	その他	わからない
全体		1,104	75.1	61.5	48.7	33.8	28.2	23.7	23.6	0.2	4.1
設置者別(SA)	国立	8	68.3	38.3	51.7	10.8	13.3	25.0	14.2	0.8	4.2
	公立	809	75.7	61.7	49.1	34.9	29.2	25.3	24.6	0.2	3.6
	私立	287	73.8	61.6	47.8	31.3	25.8	19.0	21.1	0.1	5.7
課程別(SA)	全日制	1,044	75.4	61.2	48.8	33.6	28.0	23.6	24.0	0.2	4.1
	定時制	38	73.4	67.0	46.5	39.9	32.8	28.2	18.4	0.3	2.8
	通信制	22	64.0	67.4	51.1	34.0	30.9	17.1	15.4	0.0	6.7
設置学科別	普通科	844	76.0	61.9	47.7	32.5	26.5	21.8	22.8	0.2	4.2
	専門学科	402	74.9	62.0	52.2	36.0	31.2	25.8	23.6	0.1	4.1
	総合学科	96	72.1	57.2	52.0	37.1	34.3	26.2	23.5	0.1	3.5

---TOP2

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

プログラムを実施する場合の形式

22

<プログラムが生徒にとって有用な可能性があると回答した高校ベース>

※「全体」の降順ソート



		n=	高校からは生徒への案内のみ（学外での実施）	放課後や休日などを使い、希望者が自由に参加する形式（リアル）	学校や自宅から、希望者が自由に参加する形式（オンライン）	総合的な探究の時間内で実施	その他授業科目として実施	その他	いずれも実施は難しい
全体		1,104	53.1	47.8	40.2	38.5	13.3	0.6	4.6
設置者別(SA)	国立	8	65.0	59.2	74.2	33.3	12.5	0.0	1.7
	公立	809	54.1	47.5	41.3	37.4	13.8	0.7	4.2
	私立	287	50.1	48.6	36.2	41.8	12.0	0.3	5.8
課程別(SA)	全日制	1,044	53.5	48.5	40.8	38.3	13.2	0.6	4.6
	定時制	38	48.4	37.6	28.6	49.6	17.2	0.2	2.0
	通信制	22	42.1	34.3	34.0	29.5	12.4	0.3	10.1
設置学科別	普通科	844	53.3	48.9	41.1	41.1	10.3	0.4	4.7
	専門学科	402	53.7	49.3	40.9	31.4	17.8	0.6	4.4
	総合学科	96	51.5	40.5	32.5	45.6	22.0	1.2	3.7

---TOP2

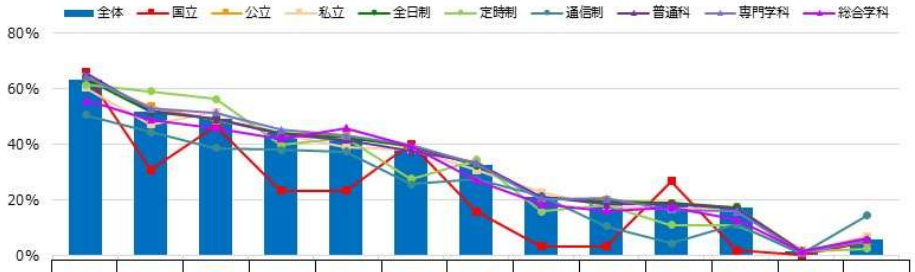
This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

プログラムを実現する際の課題

23

<プログラムが生徒にとって有用な可能性があると回答した高校ベース>

※「全体」の降順ソート



		n=	プログラム企画・計画立案の負荷	プログラムに関わる予算の確保・調整	時間割等の学内調整	授業の実施・運営の負荷	連携先・実習先の確保・調整	既存のカリキュラムとの整合性	プログラム運営のノウハウ不足	生徒へのフィードバック・効果測定	参加者の安全・リスク管理	特定の専門学校と連携すること	教育的効果の見えづらさ	その他	わからない
全体		1,104	63.2	51.7	49.3	43.8	42.0	38.5	32.5	21.0	19.1	18.2	17.0	1.6	5.5
設置者別(SA)	国立	8	65.8	30.8	46.7	23.3	23.3	40.0	15.8	3.3	3.3	26.7	1.7	0.0	5.0
	公立	809	64.2	53.5	48.6	44.0	43.2	38.7	33.2	20.7	19.8	18.7	17.0	1.8	5.0
	私立	287	60.2	47.0	51.5	43.7	39.1	37.9	30.8	22.6	17.4	16.6	17.2	1.1	6.9
課程別(SA)	全日制	1,044	63.5	51.6	49.3	44.1	42.1	39.2	32.5	21.2	19.3	18.8	17.3	1.6	5.5
	定時制	38	61.4	59.1	56.2	39.6	42.4	27.6	34.3	15.8	17.9	10.8	11.0	1.5	2.3
	通信制	22	50.6	44.4	38.5	37.9	37.4	25.6	27.2	21.3	10.4	4.2	11.2	0.6	14.3
設置学科別	普通科	844	65.6	52.3	49.1	43.7	41.6	37.5	33.3	21.2	18.3	18.5	16.8	1.6	5.3
	専門学科	402	64.3	52.8	51.3	45.2	43.0	39.7	33.1	20.2	20.4	16.5	15.9	0.9	5.3
	総合学科	96	55.8	48.8	45.8	42.0	45.9	39.4	27.1	18.4	16.1	17.3	12.9	1.6	6.0

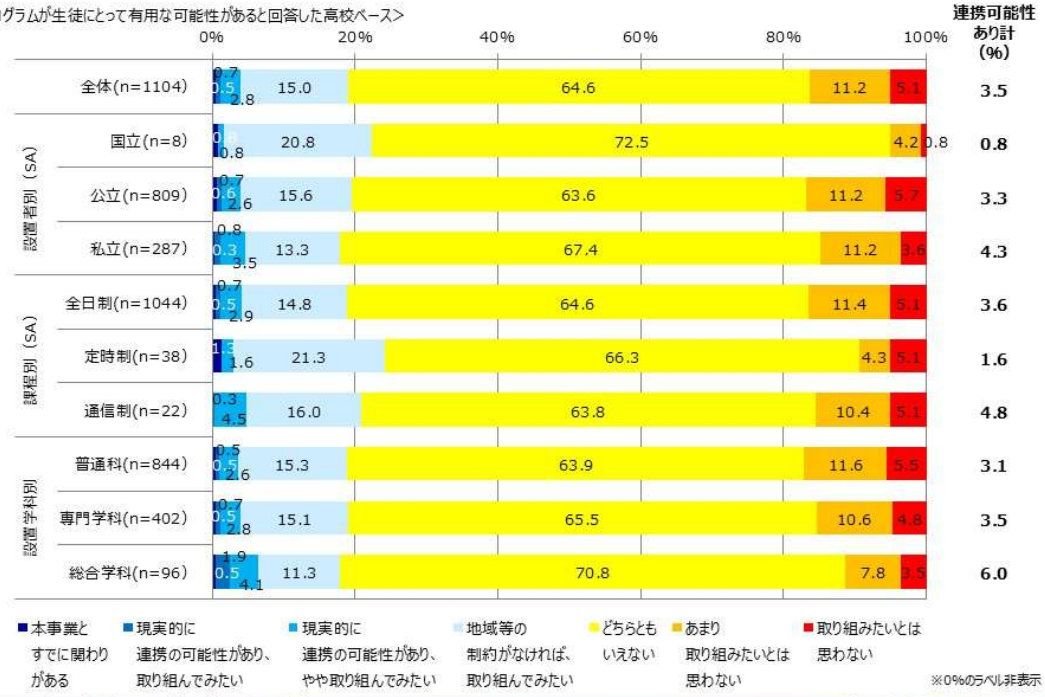
---TOP2

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

プログラムへの取り組み意向

24

<プログラムが生徒にとって有用な可能性があると回答した高校ベース>



※0%のラベル非表示

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

1-4.専門学校に対する意識・期待

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

専門学校が高校の授業をサポートする仕組みの活用意向

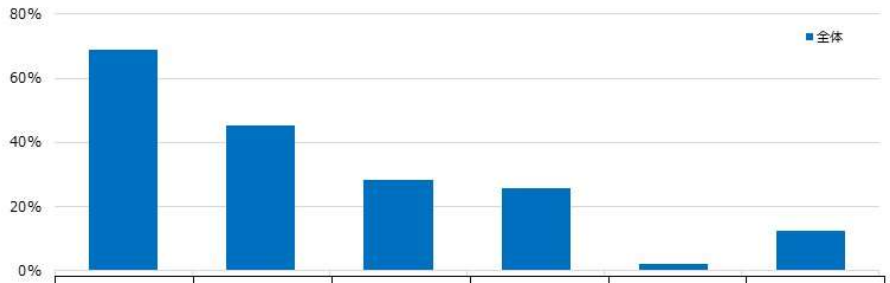


This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

専門学校と連携することによる教育的効果の期待

27

※降順ソート



	n=	専門分野の知識・スキル習得に役立つ	資格取得や就職支援に役立つ	問題発見・解決能力や思考力、実践力の育成に役立つ	他者との協調や主体的な態度などの社会性の育成に役立つ	その他	特にない
全体	2,198	68.8	45.2	28.1	25.5	2.1	12.3

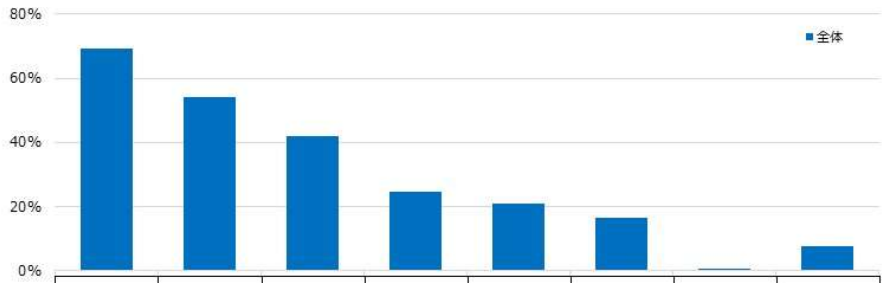
---TOP2

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

専門学校が持つ機能の魅力

28

※降順ソート



	n=	実践的な職業教育によって、社会に出てすぐに活躍する学生を育成していること	学生が、社会で活躍するために必要となる、さまざまなスキルを身につけられること	大学進学を希望しない生徒にとって、進路の貴重な選択肢となっていること	高校にはないプログラムを持ち、必要に応じて高校と連携した教育を提供できること	幅広い企業とのネットワークを活用し、在学生の就職を強力に支援していること	地元で活躍する学生を育成していること	その他	特にない
全体	2,198	69.1	54.0	41.9	24.4	20.8	16.4	0.5	7.6

---TOP2

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

2. 企業調査

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

2-1.回答者属性

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

回答者プロフィール①

Q1.従業員規模

全体　n=498



Q2.資本金規模

全体　n=498



F1.企業所在地

全体　n=498



This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

回答者プロフィール②

Q3.業種

全体　n=498



*IT・ソフトウェア開発・情報処理サービス業、Web/クラウド・AI・情報通信関連企業
**介護事業者、介護施設、社会福祉法人・施設（高齢者・障がい者）、福祉サービス、在宅介護関連企業

Q4.新卒採用実績

全体　n=498



Q5.中途採用実績

全体　n=498



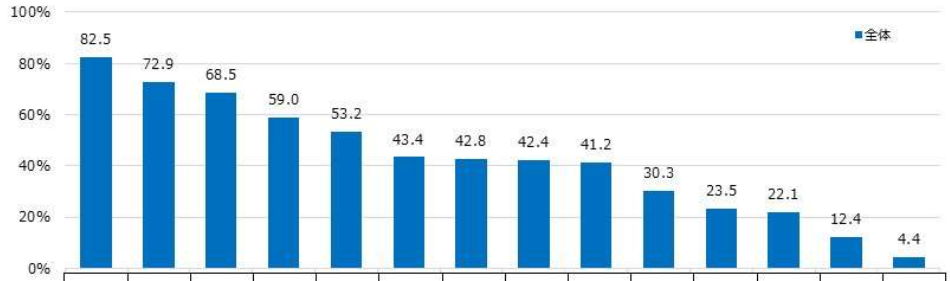
This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

2-2.採用活動の状況や人材採用に対する考え方

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

新卒採用人材が入社時までに身に付けていてほしい考え方や能力

※降順ソート



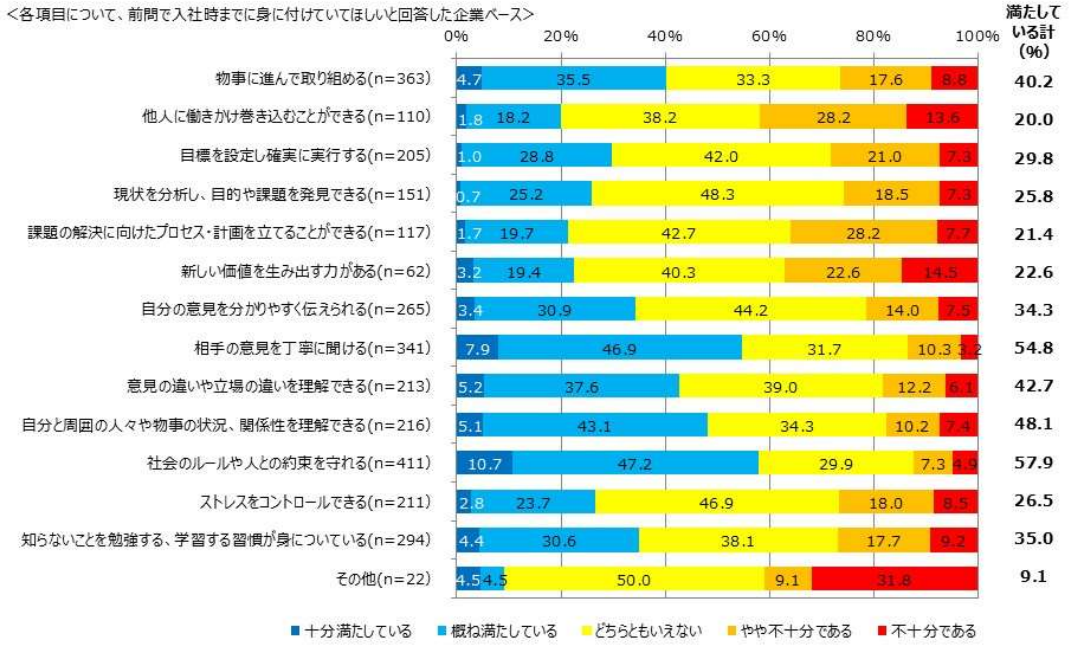
	n=	社会のルールや人との約束を守れる	物事に進んで取り組める	相手の意見を丁寧に聞ける	知らないことを勉強する、学習する習慣が身についている	自分の意見を分かりやすく伝えられる	自分と周囲の人々や物事の状況、関係性を理解できる	意見の違いや立場の違いを理解できる	ストレスをコントロールできる	目標を設定し確実に実行する	現状を分析し、目的や課題を発見できる	課題の解決に向けたプロセス・計画を立てることができる	他人に働きかけ巻き込むことができる	新しい価値を生み出す力がある	その他
全体	498	82.5	72.9	68.5	59.0	53.2	43.4	42.8	42.4	41.2	30.3	23.5	22.1	12.4	4.4

---TOP2

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

1～2年以内の新卒採用人材が求める水準を満たしているか

35

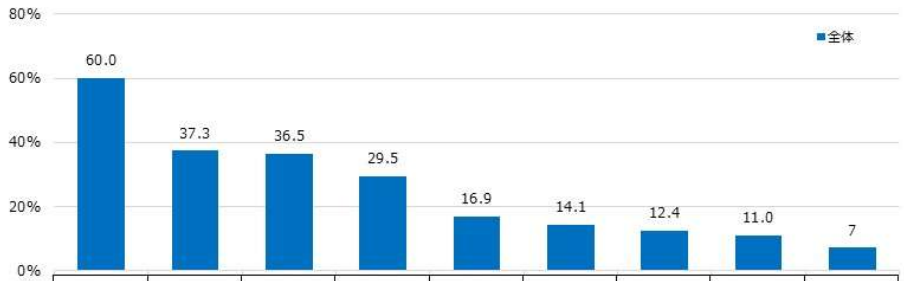


This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

1～2年以内の新卒採用活動、採用人材に関して変化を感じる点

36

※降順ソート



	n=	採用予定数の確保が難しくなっている	仕事内容・適性よりも、初任給や処遇などの待遇面を重視する応募者が増えていると感じる	コミュニケーション力（協働・自己表現など）に課題を感じる新卒が増えていると感じる	選考基準を緩める場面が増え、結果として採用人材の水準が相対的に低下していると感じる	入社前の認識と入社後の仕事内容や環境にギャップを感じる新卒が増えていると感じる	外国人の採用が増えている	地元出身者からの応募が少なくなっている	その他	変化を感じる点はない
全体	498	60.0	37.3	36.5	29.5	16.9	14.1	12.4	11.0	7.0

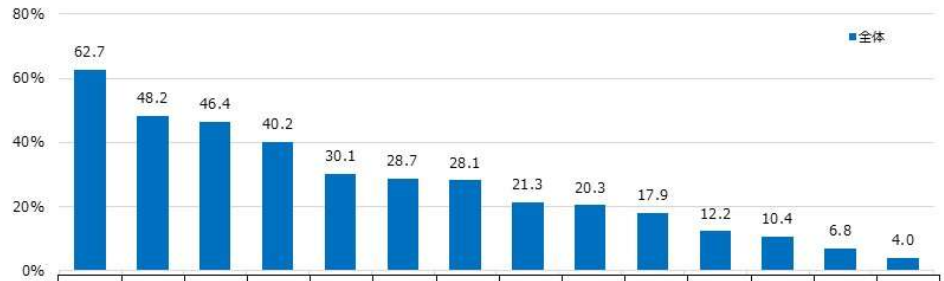
---TOP2

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

人材確保および人材育成のために実施している施策

37

※降順ソート



	n=	初任給の増額など賃金面の改善	採用条件の変更	福利厚生の充実	学校、教育機関との連携強化	職務に応じた教育研修制度の拡充	介護・育児関連制度の推進	離職の原因究明と対策	再雇用制度の導入と推進	外国人の採用	社会、地域に貢献する取り組みの推進	テレワークなど多様な働き方の推進	リスキリングなど学び直しや新たなスキル習得の支援	副業制度の導入と推進	その他
全体	498	62.7	48.2	46.4	40.2	30.1	28.7	28.1	21.3	20.3	17.9	12.2	10.4	6.8	4.0

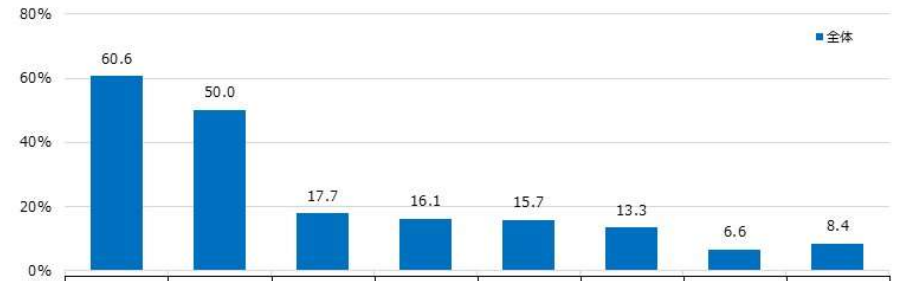
---TOP2

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

人材採用・人材育成において、現在重視しているテーマ

38

※降順ソート



	n=	リーダーシップ育成	キャリア自律	DX人材強化	地域への貢献	多様性推進	先端技術・テクノロジー活用	グローバル人材強化	その他
全体	498	60.6	50.0	17.7	16.1	15.7	13.3	6.6	8.4

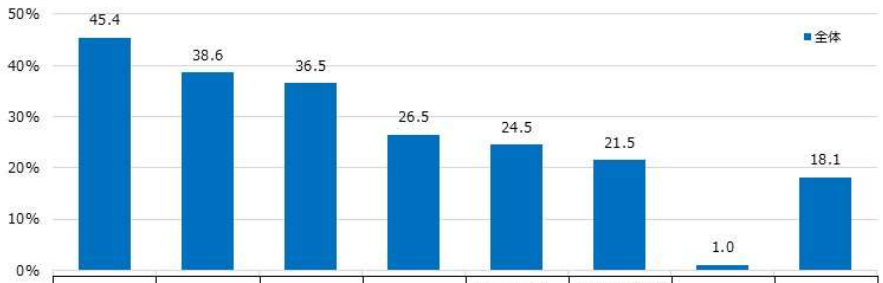
---TOP2

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

事業所の所在地域（地元）に対して行っていること

39

※降順ソート



	n=	自治体との連携、情報交換	地元出身者の積極的な人材採用	産業界・企業との連携、情報交換	ボランティア活動・寄付	地元のスポーツや芸術などのイベントへの支援（主催・協賛・参加等）	教育・研究機関との連携（共同研究、社員派遣による出前授業等）	その他	特に関わりはない
全体	498	45.4	38.6	36.5	26.5	24.5	21.5	1.0	18.1

---TOP2

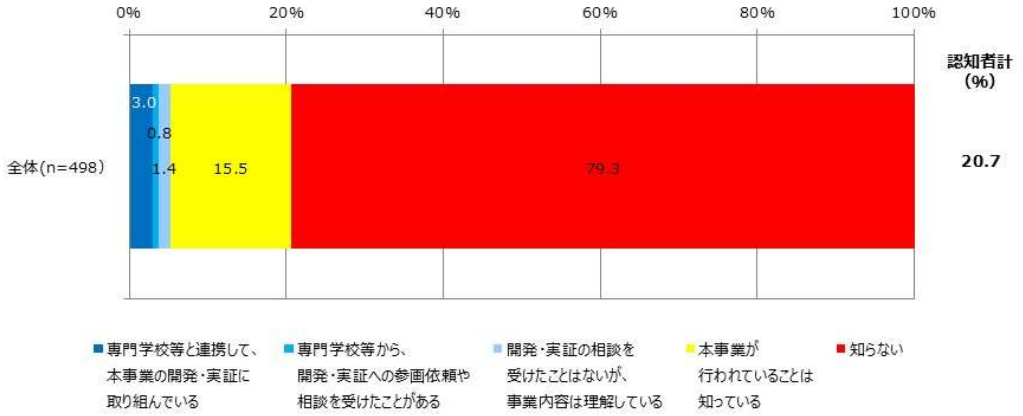
This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

40

2-3.本事業の認知・理解・関心

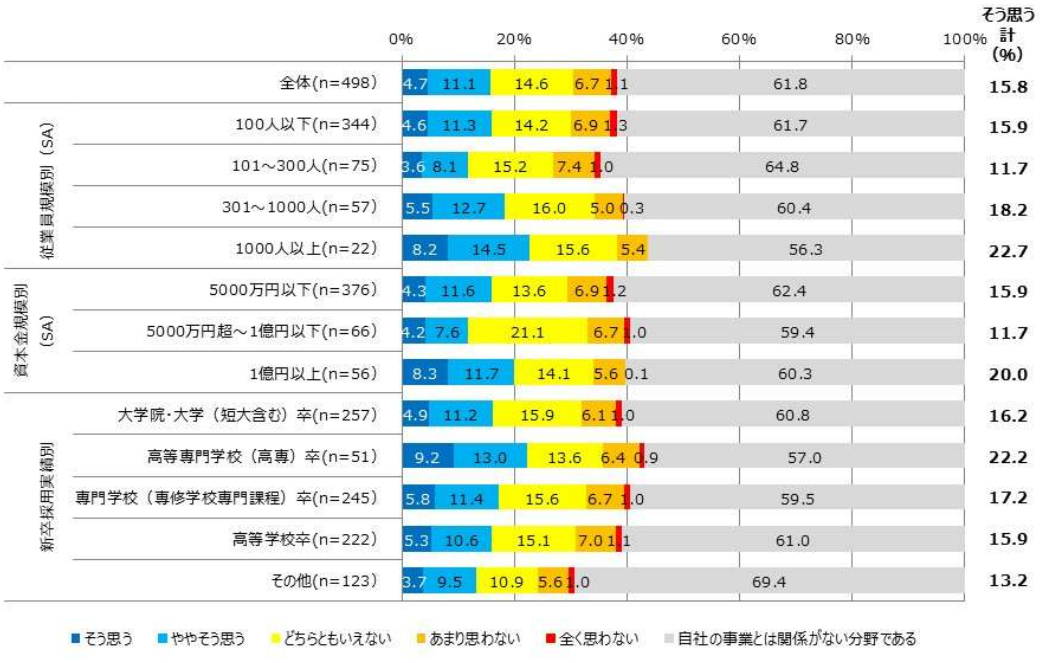
This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

本事業の認知



This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

貴社で活躍する人材育成に対する、プログラムの有用性



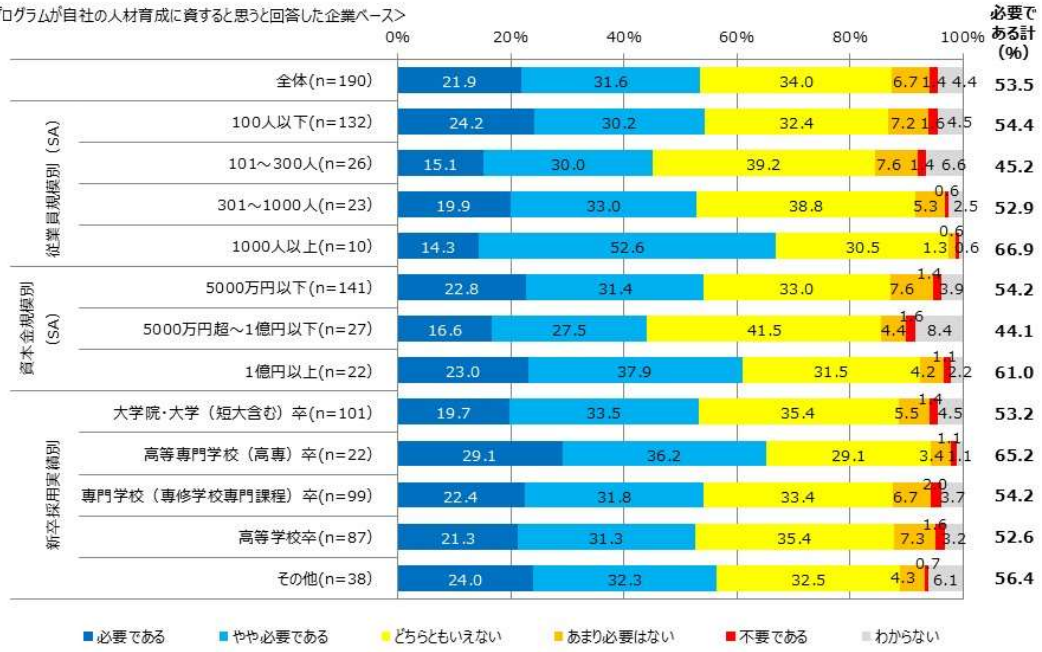
※0%のラベル非表示

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

業界としてのプログラムの必要性

43

<プログラムが自社の人材育成に資すると思うと回答した企業ベース>



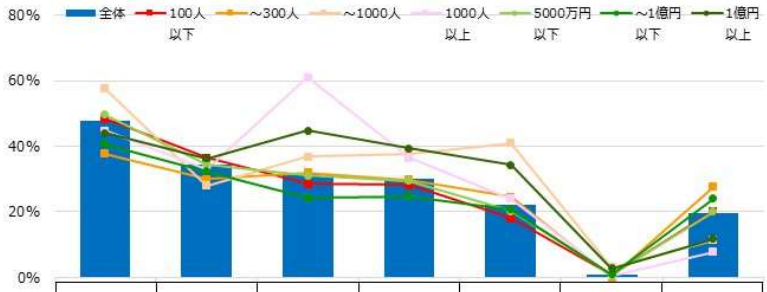
This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

プログラムに対して期待できる成果・効果 - 1/2

44

※「全体」の降順ソート

<プログラムが自社の人材育成に資すると思うと回答した企業ベース>



		n=	業界の人材定着	従業員のスキル活用	地域貢献	地元企業、教育機関との連携強化	自社への人材採用	その他	特にない
全体		190	**47.8**	34.3	31.6	29.9	22.0	1.0	19.6
従業員規模別(SA)	100人以下	132	**48.3**	36.4	28.5	28.1	18.0	0.8	20.3
	101～300人	26	**37.8**	30.0	31.9	29.8	24.6	0.0	27.7
	301～1000人	23	**57.6**	28.0	36.8	37.7	41.0	3.0	11.4
	1000人以上	10	44.8	33.1	**61.0**	36.4	24.0	0.6	7.8
資本金規模別(SA)	5000万円以下	141	**49.7**	34.4	31.0	29.4	20.3	0.7	20.0
	5000万円超～1億円以下	27	**40.6**	32.4	24.2	24.7	20.7	0.9	24.0
	1億円以上	22	44.1	36.2	**44.7**	39.3	34.3	2.8	11.8

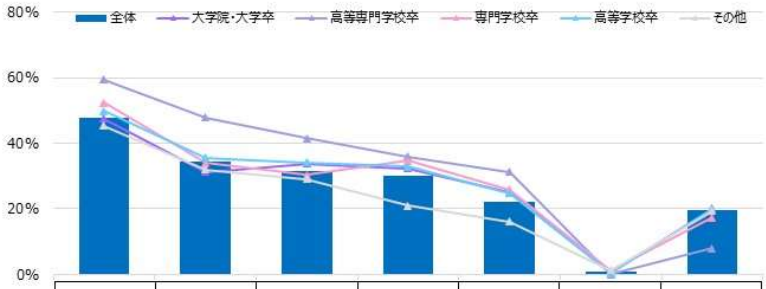
---TOP2

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

プログラムに対して期待できる成果・効果 - 2/2

※「全体」の降順ソート

<プログラムが自社の人材育成に資すると思うと回答した企業ベース>



		n=	業界の人材定着	従業員のスキル活用	地域貢献	地元企業、教育機関との連携強化	自社への人材採用	その他	特にない
全体		190	47.8	34.3	31.6	29.9	22.0	1.0	19.6
新卒採用実績別	大学院・大学（短大含む）卒	101	47.4	31.3	33.7	32.3	24.9	0.3	20.1
	高等専門学校（高専）卒	22	59.3	47.9	41.6	35.9	31.3	0.0	8.0
	専門学校（専修学校専門課程）卒	99	52.3	34.0	30.3	34.6	25.9	1.1	17.3
	高等学校卒	87	49.9	35.6	34.2	32.9	24.8	0.4	20.1
	その他	38	45.4	32.0	29.0	20.9	16.1	1.2	19.4

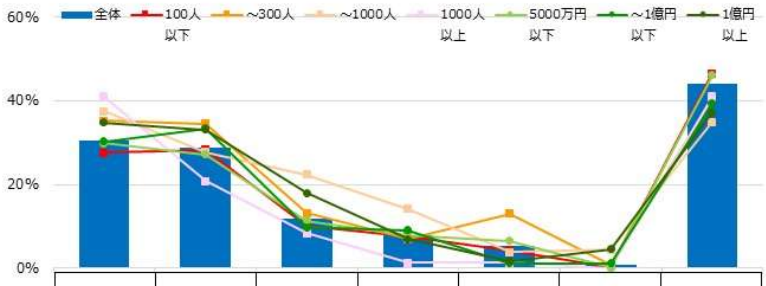
---TOP2

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

プログラムに関与する場合の形式 - 1/2

※「全体」の降順ソート

<プログラムが自社の人材育成に資すると思うと回答した企業ベース>



		n=	現場受入（インターン・実習など）	取組の周知・広報	社員を講師として派遣	プログラム共同開発	資金・物品協力	その他	いずれも実施は難しい
全体		190	30.5	28.7	11.9	7.9	5.3	0.8	44.0
従業員規模別(SA)	100人以下	132	27.6	28.3	10.1	7.6	4.3	0.3	46.5
	101～300人	26	35.2	34.5	13.2	6.9	13.0	0.7	40.7
	301～1000人	23	37.4	27.7	22.4	14.1	3.9	4.4	34.9
	1000人以上	10	40.9	20.8	8.4	1.3	1.3	0.0	40.9
資本金規模別(SA)	5000万円以下	141	29.8	27.2	11.3	7.9	6.6	0.2	46.0
	5000万円超～1億円以下	27	30.3	33.3	9.8	9.1	1.2	1.2	39.2
	1億円以上	22	34.8	33.1	18.0	7.0	1.7	4.5	37.1

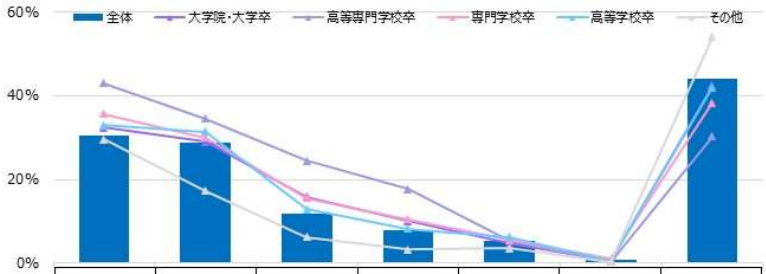
---TOP2

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

プログラムに関与する場合の形式 - 2/2

※「全体」の降順ソート

<プログラムが自社の人材育成に資すると思うと回答した企業ベース>



		n=	現場受入（インターン・実習など）	取組の周知・広報	社員を講師として派遣	プログラム共同開発	資金・物品協力	その他	いずれも実施は難しい
全体		190	30.5	28.7	11.9	7.9	5.3	0.8	44.0
新卒採用実績別	大学院・大学（短大含む）卒	101	32.4	28.9	15.8	10.0	4.7	0.5	42.4
	高等専門学校（高専）卒	22	43.0	34.5	24.5	17.7	5.4	0.3	30.2
	専門学校（専修学校専門課程）卒	99	35.6	30.0	15.5	10.5	5.6	1.0	38.3
	高等学校卒	87	32.9	31.4	12.9	8.2	6.2	0.5	42.0
	その他	38	29.5	17.2	6.3	3.3	3.6	0.3	53.9

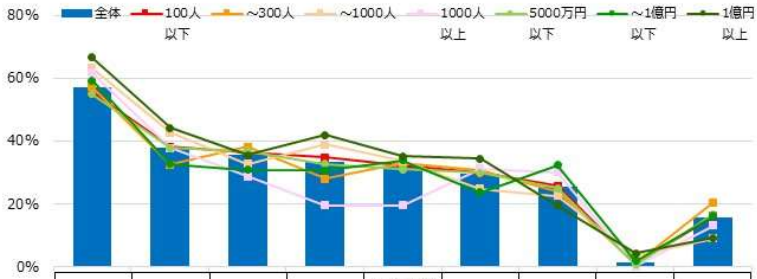
---TOP2

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

プログラムを実現する際の課題 - 1/2

※「全体」の降順ソート

<プログラムが自社の人材育成に資すると思うと回答した企業ベース>



		n=	従業員の業務増加	プログラム運営のノウハウ不足	費用負担	授業実施の負荷	生徒・学生受け入れ時の安全・リスク管理	取り組みの継続性	効果測定・協働メリットの見えづらさ	その他	特にない
全体		190	56.9	37.7	35.7	33.4	31.8	29.4	25.2	1.1	15.6
従業員規模別(SA)	100人以下	132	55.4	38.0	36.3	34.6	32.2	29.8	25.6	0.8	16.0
	101～300人	26	57.2	32.4	38.1	27.9	32.9	30.7	23.9	0.7	20.3
	301～1000人	23	63.2	42.7	32.7	38.8	33.5	24.7	22.4	3.6	8.9
	1000人以上	10	61.7	37.7	28.6	19.5	19.5	31.2	29.9	0.0	13.0
資本金規模別(SA)	5000万円以下	141	54.9	37.7	36.7	32.6	30.9	29.7	24.8	0.5	16.5
	5000万円超～1億円以下	27	59.2	32.6	30.8	30.5	33.8	23.5	32.2	1.6	16.1
	1億円以上	22	66.6	44.1	35.4	41.9	35.1	34.3	19.4	4.2	9.0

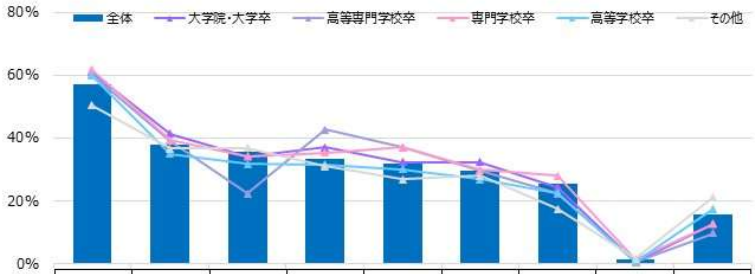
---TOP2

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

プログラムを実現する際の課題 - 2/2

※「全体」の降順ソート

<プログラムが自社の人材育成に資すると思うと回答した企業ベース>



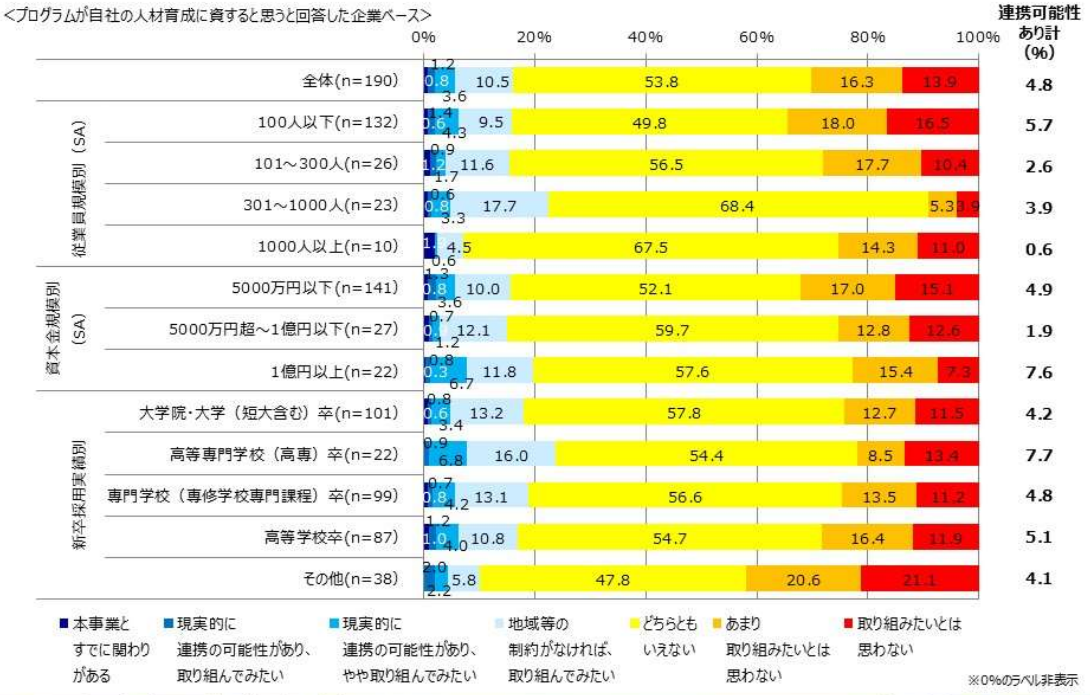
		n=	従業員の業務増加	プログラム運営のノウハウ不足	費用負担	授業実施の負荷	生徒・学生受け入れ時の安全・リスク管理	取り組みの継続性	効果測定・協働メリットの見えづらさ	その他	特にない
全体		190	56.9	37.7	35.7	33.4	31.8	29.4	25.2	1.1	15.6
新卒採用実績別	大学院・大学（短大含む）卒	101	60.9	41.3	33.9	36.9	32.3	32.3	24.3	0.4	12.5
	高等専門学校（高専）卒	22	60.1	39.0	22.2	42.7	37.0	29.6	22.2	0.6	9.7
	専門学校（専修学校専門課程）卒	99	61.7	39.3	34.2	35.3	36.9	29.8	27.9	1.2	12.6
	高等学校卒	87	59.8	34.9	31.7	31.4	30.0	26.7	22.5	0.4	17.4
	その他	38	50.4	36.5	36.8	31.0	26.7	27.9	17.4	1.5	21.1

---TOP2

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

プログラムへの取り組み意向

<プログラムが自社の人材育成に資すると思うと回答した企業ベース>



※0%のラベル非表示

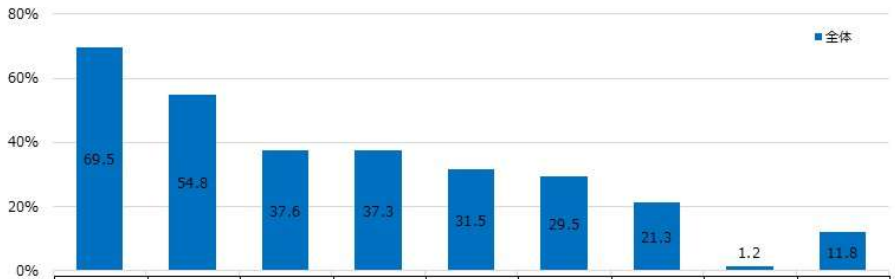
This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

2-4.専門学校に対する意識・期待

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

専門学校と連携した人材育成の取り組みによる成果・効果への期待

※降順ソート



	n=	若手・新卒人材採用や定着促進	現場の即戦力育成	地域社会への貢献	業界の課題解決への貢献	地域の教育機関・自治体等とのネットワーク構築	自社や業界の技術・ノウハウの継承	業界への新しい視点・イノベーションの導入	その他	特にない
全体	498	69.5	54.8	37.6	37.3	31.5	29.5	21.3	1.2	11.8

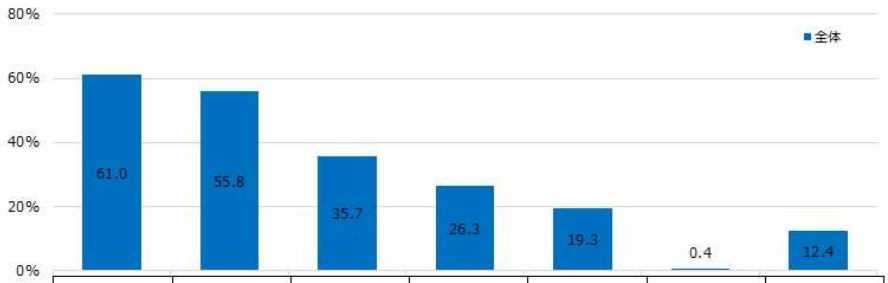
---TOP2

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

専門学校が持つ機能の魅力

53

※降順ソート



	n=	実践的な職業教育によって、社会に出てすぐに活躍する学生を育成していること	学生が、社会で活躍するために必要となる、さまざまなスキルを身につけられること	大学進学を希望しない生徒にとって、進路の貴重な選択肢となっていること	地元で活躍する学生を育成していること	幅広い企業とのネットワークを活用し、在学生の就職を強力に支援していること	その他	特にない
全体	498	**61.0**	55.8	35.7	26.3	19.3	0.4	12.4

---TOP2

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

54

【添付】調査票

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc.
Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

高校生のキャリア形成に関する調査【調査票】

【回答方法】
本アンケートは、パソコンなどからの Web 回答をお願いいたします。この調査票は調査内容のご確認用となります。郵送でのご回答は受け付けておりませんので、ご了承ください。
回答については 1 校につき 1 回とさせていただきます。回答が重複しないようお願いいたします。

【Web 回答について】
下記の URL からアクセスください。
https://nkbp.jp/kosen251

【回答期限】
誠に勝手ながら、11 月 28 日（金）までにご回答いただけますようお願いいたします。

【ご回答について】
この調査は、(株) 日経 BP が文部科学省より委託を受け、令和 7 年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における「専門学校と高等学校の有機的連携プログラムに係る分野横断連絡調整会議の設置・運営事業」の一環として実施しております。アンケートで得た回答については、統計的に処理を行い、個別の学校名や個人を特定することはありませんのでご安心ください。

■最初に、貴校についてお聞きします。

問 1. 貴校の設置者をお選びください。（ひとつだけ）
1. 国立
2. 公立
3. 私立

問 2. 貴校の課程をお選びください。複数課程併置の場合は、最も生徒の人数が多いものをお選びください。（ひとつだけ）
1. 全日制
2. 定時制
3. 通信制

■問 3 は問 2 で回答した課程についてお聞きします。
なお、本校・分校に分かれている場合には、今回送付先として送った高校に限定してお答えください（合算せずに回答してください）。

問 3. 学科別の生徒数を男女別にお答えください。いない場合は「0」とお答えください。
※2025 年 10 月 1 日時点の数値をご回答ください。

	普通科	専門科	総合科
男性	（　）人	（　）人	（　）人
女性	（　）人	（　）人	（　）人

問 4. 貴校の 2025 年 3 月卒業者について、主な進路としてあてはまるものをお選びください。（それぞれひとつずつ）

	大学・短大進学が半数以上	大学・短大・専門学校合わせ計が半数以上	専門学校・就職が半数以上	就職が半数以上	その他	該当する生徒はいない
普通科	○	○	○	○	○	○
専門学科	○	○	○	○	○	○
総合学科	○	○	○	○	○	○

問 5. 今年度（令和 7 年度）卒業見込みの就職予定者について、過去 2～3 年の傾向と比較して、該当するものがあればすべてお選びください。（いくつでも）
1. これまでより、就職予定者は増えている
2. これまでより、就職予定者は減っている
3. これまでより、給与や就労関係などの条件の良い企業・団体に内定した生徒が多い
4. これまでより、就職を希望する生徒の内定率が高い
5. これまでより選考通過のハードルが下がり、比較的短期間・少ない準備で内定に至る生徒が多い
6. 該当する項目はない
7. 就職予定者はいない

問 6. 貴校で生徒が進路や将来のキャリアについて考えるための取り組みとして行っているものを以下よりお選びください。（いくつでも）
1. 総合的な探究（学習）
2. キャリア・進路ガイダンス等を内容とする学校設定科目
3. 教科の時間での学習
4. 授業における、外部講師による説明会
5. 授業の一環での職場見学会
6. 学校以外での職業体験イベント・インターンシップ
7. その他（　　）
8. 特に行っていない

問 7. 貴校が問 6 で回答いただいた取り組みを行うにあたり、連携している機関・団体を以下よりお選びください。（いくつでも）
1. 教育委員会・教育庁
2. 大学・短期大学
3. 専門学校
4. 高校、中学校、小学校
5. 企業・各種団体
6. その他（　　）
7. 特にない

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

問 8. 問 6 で回答いただいた取り組みを行うにあたり、貴校ではどのような方が関わっていますか。（いくつでも）
1. 校長
2. 副校長
3. 教頭
4. 進路指導担当
5. 教科指導担当
6. 探求学習担当
7. クラス担当(担任・副担任等)
8. その他（　　）

問 9. 生成 AI の台頭や急速な少子高齢化などの社会的・経済的な変化をふまえ、貴校のキャリア教育はその変化に即したアップデートをどの程度進められているとお考えですか。（ひとつだけ）
1. ほぼ対応できていると思う
2. 一部の対応に不十分な部分があると思う
3. ほとんど対応できていないと思う

問 10. 貴校において、社会の変化に即したキャリア教育のアップデートのためにはどのようなことが必要だとお考えですか。（いくつでも）
1. 教員のキャリア教育に関する理解度やスキルの底上げ
2. 大学との連携
3. 専門学校との連携
4. 産業界との連携
5. 行政との連携
6. その他（　　）

ここからは、文部科学省委託事業「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における「専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証」についての取り組み事例をご覧いただきます。各ページにアクセスし、事例の内容をご覧いただいたうえでお答えください。

「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における「専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証」
文部科学省では、新たな社会的ニーズに応じた専門的職業人材を育成するため、専門学校と高等学校、教育委員会等の行政及び企業の四者によるコンソーシアムを構築し、
高等学校入学から就職までを見据えた教育活動に対して関係機関による全面的な支援が得られる教育プログラム等を開発するモデルを構築しています。
専門学校と高等学校を有機的に連携・接続した、高・専一貫の教育プログラム等の開発に向けたさまざまな取組が進められています。
本事業は、令和 3 年度より開始し、今年度で 5 年目を迎えています。

問 11. あなたは、この開発・実証事業をご存じでしたか。（ひとつだけ）
1. 専門学校等と連携して、本事業の開発・実証に取り組んでいる
2. 専門学校等から、開発・実証への参画依頼や相談を受けたことがある
3. 開発・実証の相談を受けたことはないが、事業内容は理解している
4. 本事業が行われていることは知っている
5. 知らない

■問 12 から問 18 は、以下 16 の事例をそれぞれご確認いただき、ご回答をお願いいたします。
Web のご回答画面からは、各事例の取り組概要ページをご覧いただくことができます。
※日経 BP の事例集サイトへリンクします。

事例	関連分野
中国・四国地方に拠点を置く専門学校が行う「21 世紀型専門人材の育成プログラムの開発と実証事業」	医療/工業/衛生/教育・社会福祉/文化・教養/商業実務
九州・沖縄地方に拠点を置く専門学校が行う「沖縄・観光分野における有機的高専連携プログラム開発・実証事業」	商業実務【語学・留学・航空・旅行・ホテル・ブライダル】
九州・沖縄地方に拠点を置く非営利法人が行う「多分野での高・専連携を実現する一貫型職業教育プログラムの開発・実証」	商業実務・工業・衛生分野【ビジネス人材・IT 人材・自動車整備士・グローバル人材】
九州・沖縄地方に拠点を置く専門学校が行う「沖縄・動物系分野における有機的高専連携プログラム開発・実証事業」	文化教養【動物看護師・ドッグトレーナー・トリマー・動物園水族館ペットショップスタッフ】
関東地方に拠点を置く専門学校が行う「工業系分野における高専連携の 5 年一貫教育プログラム開発・実証」	工業【自動車・情報・IT・建築・インテリア、環境】
関東地方に拠点を置く非営利法人が行う「高・専一貫教育による e スポーツ中核人材養成モデル開発事業」	文化・教養【e スポーツ】
九州・沖縄地方に拠点を置く専門学校が行う「地域産業のデジタル化を担う中核的人材養成プログラム開発事業」	工業【IT 人材】
関西地方に拠点を置く専門学校が行う「専門学校・高等学校連携による中核的 IT 専門職人材の加速型育成プログラムの開発・実証」	工業【IT 人材】
中部地方に拠点を置く専門学校が行う「実践的な経理事務の授業による早期スキルアップ事業」	商業実務
北海道・東北地方に拠点を置く専門学校が行う「地域活性化のための農福連携人材育成事業」	教育社会福祉【社会福祉士】
北海道・東北地方に拠点を置く専門学校が行う「知的障害特別支援学校高等部と専門学校の有機的連携の開発と実証」	福祉【介護】
九州・沖縄地方に拠点を置く専門学校が行う「医療福祉分野における専門学校と高等学校の先端技術を活用したキャリア教育連携プログラムの開発に関する実証研究事業」	医療・福祉
九州・沖縄地方に拠点を置く非営利法人が行う「With コロナ/人生 100 年新時代における歯科衛生士養成専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証事業」	医療【歯科衛生】

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

関東地方に拠点を置く企業が行う「電気通信工事業界のための工業高等学校及び専門学校連携による人材育成モデル構築事業」	工業【電気通信工事】
北海道・東北地方に拠点を置く専門学校が行う「高等学校、企業との有機的連携による航空人材育成事業」	工業・商業実務【航空人材】
北海道・東北地方に拠点を置く専門学校が行う「福祉・介護分野における中核的人材養成に向けた高専一貫教育プログラム開発・実証事業」	福祉【介護人材】

問 12. この取り組みは、貴校の生徒が将来のキャリアを考えるために、有用なプログラムの一つとなる可能性がありますか。（ひとつだけ）
※人員・距離等の制約など、実際に貴校で導入が実現できるかに関わらず、プログラムの内容や構成に対するご回答をお願いいたします。
1. 多くの生徒にとって有用な可能性がある
2. 一部の生徒には有用な可能性がある
3. ほとんどの生徒にとって有用ではない
→3 をお選びいただいた場合は、次の事例の問 12 に進みます。

問 13. この取り組みに関連する分野について、貴校としてあてはまるものをお選びください。（いくつでも）
1. この分野に強い関心を持つ生徒がいる
2. この分野の進学・就職希望者がいる／進学・就職実績がある
3. この分野に関する科目・課題研究等を扱っている
4. この分野に関心を持ったり、進学・就職する者はいない

問 14. この取り組みで、どのような成果・効果が期待できると思いますか。（いくつでも）
1. 職業観・キャリア観の育成に役立つ
2. 専門分野の学習に役立つ
3. 資格取得や就職支援に役立つ
4. 生徒自身の進路選択の幅を広げることができる
5. 産業界や企業との連携強化に役立つ
6. 仕事に関する実践的な実習や演習の機会が得られる
7. ビジネス・産業における最新の動向や先進的な取り組みを知ることができる
8. その他（　　）
9. わからない

問 15. 貴校でこのような取り組みを実施する場合、どのような形式であれば可能だと思いますか。（いくつでも）
1. 総合的な探究の時間内で実施
2. その他授業科目として実施
3. 放課後や休日などを使い、希望者が自由に参加する形式（リアル）
4. 学校や自宅から、希望者が自由に参加する形式（オンライン）
5. 高校からは生徒への案内のみ（学外での実施）
6. その他（　　）
7. いずれも実施は難しい

問 16. この取り組みを貴校で実現する場合、どのような点が特に課題になると考えられますか。（いくつでも）
1. プログラム企画・計画立案の負荷
2. プログラムに関わる予算の確保・調整
3. 既存のカリキュラムとの整合性
4. 時間割等の学内調整
5. 連携先・実習先の確保・調整
6. 授業の実施・運営の負荷
7. 参加者の安全・リスク管理
8. プログラム運営のノウハウ不足
9. 生徒へのフィードバック・効果測定
10. 教育的効果の見えづらさ
11. 特定の専門学校と連携すること
12. その他（　　）
13. わからない

問 17. 仮に、この取り組みに貴校が参加する機会があるとしたら、連携して取り組んでみたいと感じますか。（ひとつだけ）
1. 本事業とすでに関わりがある
2. 現実的に連携の可能性があり、取り組んでみたい
3. 現実的に連携の可能性があり、やや取り組んでみたい
4. 地域等の制約がなければ、取り組んでみたい
5. どちらともいえない
6. あまり取り組みたいとは思わない
7. 取り組みたいとは思わない

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

■問 17 で「現実的に連携の可能性があり、取り組んでみたい」「現実的に連携の可能性があり、やや取り組んでみたい」とお答えいただいた方にうかがいます。
問 18. この取り組みの詳しい内容について、事務局（日経 BP）から対面またはオンラインでご案内を差し上げてもよろしいですか。（ひとつだけ）
※ご連絡可の場合は、最後のページでご連絡先のご記入をお願いいたします。
※この設問にご回答いただいた全ての方にご連絡を差し上げることはありません。あらかじめご了承ください。
1. 対面・オンラインとも可
2. 対面のみ可
3. オンラインのみ可
4. 不可

■最後に、「高校と専門学校の連携」についてうかがいます。
ここまでお答えいただいた開発・実証事業とは関係なくお答えください。
問 19. 専門学校が高校の授業をサポート※する仕組みがあった場合、貴校で活用してみたいと思いますか。（ひとつだけ）
※カリキュラム・教材開発や講師派遣など
1. 活用したい
2. やや活用したい
3. どちらともいえない
4. あまり活用したくない
5. 活用したくない

■問 19 で「1.活用したい」「2.やや活用したい」とお答えの方にうかがいます。
問 20. 具体的に活用したい分野・内容のイメージをお聞かせください。

問 21. 高校が専門学校と連携することによって、どのような教育的な効果の向上が期待できると思いますか。（いくつでも）
1. 専門分野の知識・スキル習得に役立つ
2. 資格取得や就職支援に役立つ
3. 問題発見・解決能力や思考力、実践力の育成に役立つ
4. 他者との協調や主体的な態度などの社会性の育成に役立つ
5. その他（　　）
6. 特にない

問 22. 貴校で、専門学校との連携によって教育的効果が向上した事例があれば具体的にお聞かせください。（例：専門学校との連携によって研究の深掘りが可能になった、在校生の資格取得率が向上した、等）

問 23. 貴校から見て、専門学校が持つ機能のうち、どのような点に魅力を感じますか。（いくつでも）
1. 実践的な職業教育によって、社会に出てすぐに活躍する学生を育成していること
2. 学生が、社会で活躍するために必要となる、さまざまなスキルを身につけられること
3. 大学進学を希望しない生徒にとって、進路の貴重な選択肢となっていること
4. 地元で活躍する学生を育成していること
5. 幅広い企業とのネットワークを活用し、在学生の就職を強力に支援していること
6. 高校にはないプログラムを持ち、必要に応じて高校と連携した教育を提供できること
7. その他（　　）
8. 特にない

問 24. 本調査に関連した追加のアンケート、または追加にヒアリングをご依頼させていただくことがございます。その場合、これらのアンケートやヒアリングにご協力いただけますか。（ひとつだけ）
※ヒアリングは対面またはオンラインで実施いたします。
1. アンケート、ヒアリングともに可
2. アンケートのみ可
3. ヒアリングのみ可
4. いずれも不可

問 25. 調査へのご協力ありがとうございました。本調査で得られた結果は、セミナーや日経 BP の Web サイトなどで紹介する予定です。
ご連絡先にそのご案内をお送りしてもよろしいですか。（ひとつだけ）
1. 可
2. 不可

以上でアンケートは終了となります。ご協力ありがとうございました。

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

地域で活躍する人材育成に関する調査【調査票】

【回答方法】
本アンケートは、パソコンなどからの Web 回答をお願いいたします。この調査票は調査内容のご確認となります。郵送でのご回答は受け付けておりませんので、ご了承ください。
回答については 1 社につき 1 回とさせていただきます。回答が重複しないようお願いいたします。

【Web 回答について】
下記の URL からアクセスください。
https://nkbp.jp/kosen252

【回答期限】
誠に勝手ながら、11 月 28 日（金）までにご回答いただけますようお願いいたします。

【ご回答について】
この調査は、（株）日経 BP が文部科学省より委託を受け、令和 7 年度「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における「専門学校と高等学校の有機的連携プログラムに係る分野横断連絡調整会議の設置・運営事業」の一環として実施しております。アンケートで得た回答については、統計的に処理を行い、個別の企業名や個人を特定することはありませんのでご安心ください。

■最初に、貴社についてお聞きします。

問 1. 貴社の従業員規模をお選びください。（ひとつだけ）
1. 100 人以下
2. 101～200 人
3. 201～300 人
4. 301～500 人
5. 501～1000 人
6. 1001～3000 人
7. 3001～5000 人
8. 5001～10000 人
9. 1 万人超

問 2. 貴社の資本金規模をお選びください。（ひとつだけ）
1. 5000 万円以下
2. 5000 万円超～1 億円以下
3. 1 億円超～3 億円以下
4. 3 億円超～10 億円以下
5. 10 億円超～50 億円以下
6. 50 億円超

問 3. 貴社の業種をお選びください。（最もあてはまるものひとつだけ）
1. 農林・水産・鉱業
2. 建設業、住宅・インテリア関連事業、設計事務所
3. 情報通信設備工事、電気設備工事
4. 上記以外の建設・土木
5. 環境関連サービス業（環境コンサル、廃棄物処理、再生エネルギー等）
6. 旅行・ホテル・ブライダル・航空会社・語学学校・留学支援関連サービス業
7. 自動車整備工場、カーディーラー
8. 上記以外の小売・サービス業
9. IT・ソフトウェア開発・情報処理サービス業、Web/クラウド・AI・情報通信関連企業
10. 医療機関（病院・クリニック）
11. 大学病院（歯科）、歯科医院
12. 介護事業者、介護施設、社会福祉法人・施設（高齢者・障がい者）、福祉サービス、在宅介護関連企業
13. 動物病院、動物園、水族館、ペットショップ、ペットサロン
14. e スポーツ関連（イベント運営、プロチーム、機器メーカー等）
15. 航空会社、空港会社、航空貨物
16. 航空機・同付属品製造業
17. 輸送用機械製造業（上記航空関連除く）
18. その他製造業（　　）
19. 銀行・保険・証券・信販
20. 通信・インフラ
21. その他（　　）

■貴社の人材採用の状況について伺います。

問 4. 今年度を含む過去 5 年間で、以下の最終学歴を持つ方の新卒採用の実績はありますか。（いくつでも）
1. 大学院・大学（短大含む）卒
2. 高等専門学校（高専）卒
3. 専門学校（専修学校専門課程）卒
4. 高等学校卒
5. その他（　　）

問 5. 今年度を含む過去 5 年間で、以下の最終学歴を持つ方の中途採用の実績はありますか。（いくつでも）
1. 大学院・大学（短大含む）卒
2. 高等専門学校（高専）卒
3. 専門学校（専修学校専門課程）卒
4. 高等学校卒
5. その他（　　）

問 6. 新卒で採用する人材が入社時までに身に付けていてほしい考え方や能力として、あてはまるものを以下よりお選びください。（いくつでも）
1. 物事に進んで取り組める
2. 他人に働きかけ巻き込むことができる
3. 目標を設定し確実に実行する
4. 現状を分析し、目的や課題を発見できる
5. 課題の解決に向けたプロセス・計画を立てることができる
6. 新しい価値を生み出す力がある
7. 自分の意見を分かりやすく伝えられる

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

8. 相手の意見を丁寧に聞ける
9. 意見の違いや立場の違いを理解できる
10. 自分と周囲の人々や物事の状況、関係性を理解できる
11. 社会のルールや人との約束を守れる
12. ストレスをコントロールできる
13. 知らないことを勉強する、学習する習慣が身についている
14. その他（　　）

問 7. 前問でお答えいただいた項目について、この 1～2 年の新卒で採用した人材は、貴社が求める水準を満たしているとお感じになりますか。（それぞれひとつずつ）

	十分満たしている	概ね満たしている	どちらともいえない	やや不十分である	不十分である
物事に進んで取り組める	1	2	3	4	5
他人に働きかけ巻き込むことができる	1	2	3	4	5
目標を設定し確実に実行する	1	2	3	4	5
現状を分析し、目的や課題を発見できる	1	2	3	4	5
課題の解決に向けたプロセス・計画を立てることができる	1	2	3	4	5
新しい価値を生み出す力がある	1	2	3	4	5
自分の意見を分かりやすく伝えられる	1	2	3	4	5
相手の意見を丁寧に聞ける	1	2	3	4	5
意見の違いや立場の違いを理解できる	1	2	3	4	5
自分と周囲の人々や物事の状況、関係性を理解できる	1	2	3	4	5
社会のルールや人との約束を守れる	1	2	3	4	5
ストレスをコントロールできる	1	2	3	4	5
知らないことを勉強する、学習する習慣が身についている	1	2	3	4	5
その他	1	2	3	4	5

問 8. この 1～2 年の新卒の採用活動や採用した人材に関して、以前と比べて変化を感じる点があれば教えてください。（いくつでも）
1. 採用予定数の確保が難しくなっている
2. 選考基準を緩める場面が増え、結果として採用人材の水準が相対的に低下していると感じる
3. 仕事内容・適性よりも、初任給や処遇などの待遇面を重視する応募者が増えていると感じる
4. 地元出身者からの応募が少なくなっている
5. 外国人の採用が増えている
6. コミュニケーション力（協働・自己表現など）に課題を感じる新卒が増えていると感じる
7. 入社前の認識と入社後の仕事内容や環境にギャップを感じる新卒が増えていると感じる
8. その他（　　）
9. 変化を感じる点はない

問 9. 貴社が人材確保および人材育成のために行っている施策として、あてはまるものをお選びください。（いくつでも）
1. 採用条件の変更
2. 学校、教育機関との連携強化
3. 離職の原因究明と対策
4. 外国人の採用
5. 職務に応じた教育研修制度の拡充
6. リスキリングなど学び直しや新たなスキル習得の支援
7. 副業制度の導入と推進
8. 介護・育児両立制度の推進
9. 再雇用制度の導入と推進
10. 初任給の増額など賃金面の改善
11. 福利厚生の充実
12. テレワークなど多様な働き方の推進
13. 社会、地域に貢献する取り組みの推進
14. その他（　　）

問 10. 貴社の人材採用・人材育成において、現在重視されているテーマとして、あてはまるものをお選びください。（いくつでも）
1. リーダーシップ育成
2. キャリア自律
3. 地域への貢献
4. グローバル人材強化
5. DX 人材強化
6. 先端技術・テクノロジー活用
7. 多様性推進
8. その他（　　）

問 11. 貴社は、事業所が所在する地域（地元）に対して行っていることとして、あてはまるものをお選びください。（いくつでも）
1. 自治体との連携、情報交換
2. 産業界・企業との連携、情報交換
3. 教育・研究機関との連携（共同研究、社員派遣による出前授業等）
4. 地元出身者の積極的な人材採用
5. 地元のスポーツや芸術などのイベントへの支援（主催・協賛・参加等）

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

6. ボランティア活動・寄付
7. その他（　　）
8. 特に関わりはない

ここからは、文部科学省委託事業「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における「専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証」についての取り組み事例をご覧いただきます。各ページにアクセスし、事例の内容をご覧いただいたうえでお答えください。

「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」における「専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証」
文部科学省では、新たな社会的ニーズに応じた専門的職業人材を育成するため、専門学校と高等学校、教育委員会等の行政及び企業の四者によるコンソーシアムを構築し、
高等学校入学から就職までを見据えた教育活動に対して関係機関による全面的な支援が得られる教育プログラム等を開発するモデルを構築しています。
専門学校と高等学校を有機的に連携・接続した、高・専一貫の教育プログラム等の開発に向けたさまざまな取組が進められています。
本事業は、令和３年度より開始し、今年度で３年目を迎えています。

問 12. あなたは、この開発・実証事業をご存じでしたか。（ひとつだけ）
1. 専門学校等と連携して、本事業の開発・実証に取り組んでいる
2. 専門学校等から、開発・実証への参画依頼や相談を受けたことがある
3. 開発・実証の相談を受けたことはないが、事業内容は理解している
4. 本事業が行われていることは知っている
5. 知らない

■問 13 から問 19 は、以下 16 の事例をそれぞれご確認いただき、ご回答をお願いいたします。
Web のご回答画面からは、各事例の取り組み概要ページをご覧いただくことができます。
※日経 BP の事例集サイトへリンクします。

事例	関連分野
中国・四国地方に拠点を置く専門学校が行う「21 世紀型専門人材の育成プログラムの開発と実証事業」	医療/工業/衛生/教育・社会福祉/文化・教養/商業実務
九州・沖縄地方に拠点を置く専門学校が行う「沖縄・観光分野における有機的高専連携プログラム開発・実証事業」	商業実務【語学・留学・航空・旅行・ホテル・ブライダル】
九州・沖縄地方に拠点を置く非営利法人が行う「多分野での高・専連携を実現する一貫型職業教育プログラムの開発・実証」	商業実務・工業・衛生分野【ビジネス人材・IT 人材・自動車整備士・グローバル人材】
九州・沖縄地方に拠点を置く専門学校が行う「沖縄・動物系分野における有機的高専連携プログラム開発・実証事業」	文化教養【動物看護師・ドッグトレーナー・トリマー・動物園水族館ペットショップスタッフ】
関東地方に拠点を置く専門学校が行う「工業系分野における高専連携の５年一貫教育プログラム開発・実証」	工業【自動車・情報・IT・建築・インテリア、環境】
関東地方に拠点を置く非営利法人が行う「高・専一貫教育によるｅスポーツ中核人材養成モデル開発事業」	文化・教養【ｅスポーツ】
九州・沖縄地方に拠点を置く専門学校が行う「地域産業のデジタル化を担う中核的人材養成プログラム開発事業」	工業【IT 人材】
関西地方に拠点を置く専門学校が行う「専門学校・高等学校連携による中核的 IT 専門職人材の加速型育成プログラムの開発・実証」	工業【IT 人材】
中部地方に拠点を置く専門学校が行う「実践的な経理事務の授業による早期スキルアップ事業」	商業実務
北海道・東北地方に拠点を置く専門学校が行う「地域活性化のための農福連携人材育成事業」	教育社会福祉【社会福祉士】
北海道・東北地方に拠点を置く専門学校が行う「知的障害特別支援学校高等部と専門学校の有機的連携の開発と実証」	福祉【介護】
九州・沖縄地方に拠点を置く専門学校が行う「医療福祉分野における専門学校と高等学校の先端技術を活用したキャリア教育連携プログラムの開発に関する実証研究事業」	医療・福祉
九州・沖縄地方に拠点を置く非営利法人が行う「With コロナ/人生 100 年新時代における歯科衛生士養成専門学校と高等学校の有機的連携プログラムの開発・実証事業」	医療【歯科衛生】
関東地方に拠点を置く企業が行う「電気通信工事業界のための工業高等学校及び専門学校連携による人材育成モデル構築事業」	工業【電気通信工事】
北海道・東北地方に拠点を置く専門学校が行う「高等学校、企業との有機的連携による航空人材育成事業」	工業・商業実務【航空人材】
北海道・東北地方に拠点を置く専門学校が行う「福祉・介護分野における中核的人材養成に向けた高専一貫教育プログラム開発・実証事業」	福祉【介護人材】

問 13. この取り組みは、貴社で活躍する人材育成に資する内容だと思いますか。（ひとつだけ）
※人員・距離等の制約など、実際に貴社が連携できるかに関わらず、プログラムの内容や構成に対するご回答をお願いいたします。
1. そう思う
2. ややそう思う
3. どちらともいえない
4. あまり思わない

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

5. 全く思わない
6. 自社の事業とは関係がない分野である
→6 をお選びいただいた場合は、次の事例の問 12 に進みます。

問 14. このような取り組みは、業界全体として必要だと感じますか。（いくつでも）
1. 必要である
2. やや必要である
3. どちらともいえない
4. あまり必要はない
5. 不要である
6. わからない

問 15. この取り組みで、どのような成果・効果が期待できると思いますか。（いくつでも）
1. 自社への人材採用
2. 業界の人材定着
3. 従業員のスキル活用
4. 地域貢献
5. 地元企業、教育機関との連携強化
6. その他（　　）
7. 特にない

問 16. 貴社がこの取り組みに関与する場合、どのような協力・連携が考えられますか。（いくつでも）
※人員・距離等の制約など、実際に貴社が連携できるかに関わらず、プログラムの内容や構成に対するご回答をお願いいたします。
1. 資金・物品協力
2. プログラム共同開発
3. 社員を講師として派遣
4. 現場受入（インターン・実習など）
5. 取組の周知・広報
6. その他（　　）
7. いずれも実施は難しい

問 17. この取り組みを貴社で実現する場合、どのような点が特に課題になると考えられますか。（いくつでも）
1. 費用負担
2. 従業員の業務増加
3. プログラム運営のノウハウ不足
4. 授業実施の負荷
5. 生徒・学生受け入れ時の安全・リスク管理
6. 効果測定・協働メリットの見えづらさ
7. 取り組みの継続性
8. その他（　　）
9. 特にない

問 18. 仮に、この取り組みに貴社が参加する機会があるとしたら、連携して取り組んでみたいと感じますか。（ひとつだけ）
1. 本事業とすでに関わりがある
2. 現実的に連携の可能性があり、取り組んでみたい
3. 現実的に連携の可能性があり、やや取り組んでみたい
4. 地域等の制約がなければ、取り組んでみたい
5. どちらともいえない
6. あまり取り組みたいとは思わない
7. 取り組みたいとは思わない

■問 18 で「現実的に連携の可能性があり、取り組んでみたい」「現実的に連携の可能性があり、やや取り組んでみたい」とお答えいただいた方にうかがいます。
問 19. この取り組みの詳しい内容について、事務局（日経 BP）から対面またはオンラインでご案内を差し上げてもよろしいですか。（ひとつだけ）
※ご連絡可の場合は、最後のページでご連絡先のご記入をお願いいたします。
※この設問にご回答いただいた全ての方にご連絡を差し上げることはありません。あらかじめご了承ください。
1. 対面・オンラインとも可
2. 対面のみ可
3. オンラインのみ可
4. 不可

■最後に、「企業と専門学校の連携」についてうかがいます。
ここまでお答えいただいた開発・実証事業とは関係なくお答えください。
問 20. 専門学校と企業が連携して人材育成に取り組むことで、どのような成果・効果が期待できると思いますか。（いくつでも）
1. 現場の即戦力育成
2. 若手・新卒人材採用や定着促進
3. 業界の課題解決への貢献
4. 自社や業界の技術・ノウハウの継承
5. 地域社会への貢献
6. 業界への新しい視点・イノベーションの導入
7. 地域の教育機関・自治体等とのネットワーク構築
8. その他（　　）
9. 特にない

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.

問21. 貴社から見て、専門学校が持つ機能のうち、どのような点に魅力を感じますか。(いくつでも)
1. 実践的な職業教育によって、社会に出てすぐに活躍する学生を育成していること
2. 学生が、社会で活躍するために必要となる、さまざまなスキルを身につけられること
3. 大学進学を希望しない生徒にとって、進路の貴重な選択肢となっていること
4. 地元で活躍する学生を育成していること
5. 幅広い企業とのネットワークを活用し、在学生の就職を強力に支援していること
6. その他 (　　)
7. 特にない

問22. ご回答いただいた方の採用活動への関わりについてお知らせください。(ひとつだけ)
1. 経営層として採用に関わっている
2. 人事部門の採用担当者として関わっている
3. 自部門の採用担当者として関わっている
4. 関わりはない

問23. ご回答いただいた方の人材育成への関わりについてお知らせください。(いくつでも)
1. 自社全体の人材育成に関する企画、実行に関わっている
2. 自部門の若手 (部下や後輩) の育成、指導に関わっている
3. 関わりはない

問24. 本調査に関連した追加のアンケート、または追加にヒアリングをご依頼させていただくことがございます。その場合、これらのアンケートやヒアリングにご協力いただけますか。(ひとつだけ)
※ヒアリングは対面またはオンラインで実施いたします。
1. アンケート、ヒアリングともに可
2. アンケートのみ可
3. ヒアリングのみ可
4. いずれも不可

問25. 調査へのご協力ありがとうございました。本調査で得られた結果は、セミナーや日経 BP の Web サイトなどで紹介する予定です。
ご連絡先にそのご案内をお送りしてもよろしいですか。(ひとつだけ)
1. 可
2. 不可

以上でアンケートは終了となります。ご協力ありがとうございました。

This document may contain confidential and proprietary information to Nikkei BP, Inc. Copyright© Nikkei BP , Inc. All Rights Reserved.